

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月28日

【事業年度】 第53期(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

【会社名】 田崎真珠株式会社

【英訳名】 TASAKI & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役・代表執行役社長(CEO) 田島 寿一

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町6丁目3番地2

【電話番号】 (078) 302 - 3321

【事務連絡者氏名】 取締役・専務執行役(CFO) 飯田 隆也

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町6丁目3番地2

【電話番号】 (078) 302 - 3321

【事務連絡者氏名】 取締役・専務執行役(CFO) 飯田 隆也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高 (千円)	29,122,757	30,211,787	29,570,158	18,783,687	15,232,513
経常利益又は 経常損失() (千円)	493,623	564,606	3,902,978	370,307	2,750,032
当期純損失() (千円)	1,482,365	2,030,618	16,257,525	7,405,219	2,691,520
純資産額 (千円)	36,884,822	33,725,730	23,782,520	16,326,059	13,601,779
総資産額 (千円)	82,224,965	63,800,451	41,246,808	25,872,910	21,583,556
1株当たり純資産額 (円)	990.12	936.13	135.12	92.52	76.60
1株当たり当期純損失 金額() (円)	39.78	55.07	411.96	42.07	15.29
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.9	52.9	57.7	62.9	62.4
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	997,302	60,058	4,970,667	750,248	406,482
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	809,058	15,930,092	4,568,870	2,770,832	874,903
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,690,834	16,527,336	3,956,690	5,375,254	1,504,600
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,667,200	2,002,675	7,488,868	5,594,792	3,552,114
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,958 [318]	2,031 [301]	2,012 [252]	1,381 [118]	1,293 [95]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第49期の当期純損失の計上は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等によるものです。

4 第50期の当期純損失の計上は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う棚卸資産評価損の計上及び固定資産の減損損失の計上等によるものです。

5 第51期の当期純損失の計上は、事業合理化に伴う棚卸資産評価損の計上及び固定資産の減損損失の計上等によるものです。

6 第52期の当期純損失の計上は、事業合理化に伴う事業場閉鎖損失の計上及び固定資産の減損損失の計上等によるものです。

7 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、普通株式数に加えて、第51期及び第52期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高 (千円)	27,834,207	28,641,093	28,106,612	17,377,996	14,247,809
経常利益又は 経常損失() (千円)	221,377	230,253	4,191,222	635,649	2,734,019
当期純損失() (千円)	1,884,227	1,873,111	16,946,419	8,044,285	2,649,874
資本金 (発行済株式総数) (千円) (千株)	16,664,948 (37,805)	16,664,948 (37,805)	20,164,948 (72,805)	20,164,948 (72,805)	7,500,000 (72,805)
純資産額 (千円)	37,288,019	34,303,965	23,964,010	15,960,788	13,388,590
総資産額 (千円)	81,952,881	63,924,499	41,579,952	25,284,241	21,312,036
1株当たり純資産額 (円)	1,000.94	952.18	136.15	90.45	75.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	()	()	()
1株当たり当期純損失 金額() (円)	50.56	50.80	429.42	45.71	15.06
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.5	53.7	57.6	63.0	62.3
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,293 [288]	1,292 [301]	1,228 [249]	696 [115]	664 [89]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第49期の当期純損失の計上は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等によるものです。

4 第50期の当期純損失の計上は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う棚卸資産評価損の計上及び固定資産の減損損失の計上等によるものです。

5 第51期の当期純損失の計上は、事業合理化に伴う棚卸資産評価損の計上及び固定資産の減損損失の計上等によるものです。

6 第52期の当期純損失の計上は、事業合理化に伴う事業場閉鎖損失の計上及び固定資産の減損損失の計上等によるものです。

7 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、普通株式数に加えて、第51期及び第52期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2 【沿革】

昭和29年1月	田崎俊作が神戸市葺合区(現中央区)において、個人営業による養殖真珠の加工販売業を開始。
昭和31年10月	有限会社田崎真珠商会を設立。
昭和34年12月	有限会社田崎真珠商会を解散し、昭和34年12月11日に田崎真珠株式会社を神戸市葺合区(現中央区)に設立。 本社において養殖真珠の加工及び販売を開始。
昭和39年6月	東京都港区に東京パールファーム(現赤坂店)を開設。
昭和41年10月	香港に子会社香港田崎真珠有限公司(現田崎真珠(香港)有限公司、現連結子会社)を設立。
昭和44年4月	あこや商事株式会社を神戸市中央区に設立(平成19年10月清算)。
昭和54年9月	有限会社田崎真珠養殖所、濱口真珠株式会社を吸収合併。
昭和58年11月	神戸市中央区に田崎ビルを建設。同時に本社を同所に移転。
昭和60年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和62年11月	神戸市中央区に子会社有限会社奄美真珠母貝養殖所を設立。
昭和63年12月	イスラエルに子会社TASAKI RIGER DIAMOND POLISHING ISRAEL,LTD.(平成5年6月TASAKI(ISRAEL)LTD.に社名変更)を設立(平成15年9月清算、デ・ピアス社のサイトホルダー指定引継)。
平成元年11月	神戸市中央区に田崎ジュエリービルを建設。同所に宝飾品細工加工部門を集約。
平成2年3月	神戸市中央区に子会社有限会社あこや真珠母貝養殖所(現連結子会社)を設立。
平成2年10月	神戸市中央区に子会社株式会社田崎運輸サービスを設立。
平成4年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成5年4月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定(大阪証券取引所は平成21年3月に上場廃止)。
平成6年7月	子会社TASAKI(ISRAEL)LTD.がデ・ピアス社のサイトホルダーに指定。
平成7年3月	中華民国高雄市に子会社亜細亜田崎真珠股? 有限公司(現連結子会社)を設立。
平成7年6月	中華人民共和国上海市に子会社上海田崎真珠有限公司(平成19年11月田崎珠宝(上海)有限公司に社名変更、現連結子会社)を設立。
平成9年1月	アメリカ合衆国に子会社Tasaki U.S.A. Inc.を設立、同社の子会社Tasaki International Co.,Ltd.とD'Elia&Tasaki Co.,Ltd.を設立。
平成9年4月	ミャンマー連邦に南洋真珠養殖のミャンマー支店を開設。
平成9年10月	東京都中央区銀座に田崎真珠店(現銀座本店)を開店。
平成13年7月	ミャンマー連邦に子会社MYANMAR TASAKI CO., LTD.(現連結子会社)を設立。
平成15年2月	ベルギー王国に子会社Tasaki Euro N. V.を設立。
平成15年11月	子会社Tasaki International Co.,Ltd.及びD'Elia&Tasaki Co.,Ltd.をTasaki U.S.A. Inc.に吸収合併。
平成19年5月	大韓民国に子会社Tasaki Korea Co., Ltd.(現連結子会社)を設立。
平成21年9月	新CI導入。
平成22年4月	子会社株式会社田崎運輸サービスを清算。
平成22年7月	子会社有限会社奄美真珠母貝養殖所及び子会社Tasaki Euro N. V.を清算。
平成22年10月	子会社Tasaki U.S.A. Inc.を清算。

3 【事業の内容】

当社グループは真珠の養殖、加工、販売及び貴石・半貴石の輸入、加工、販売事業を営んでおります。

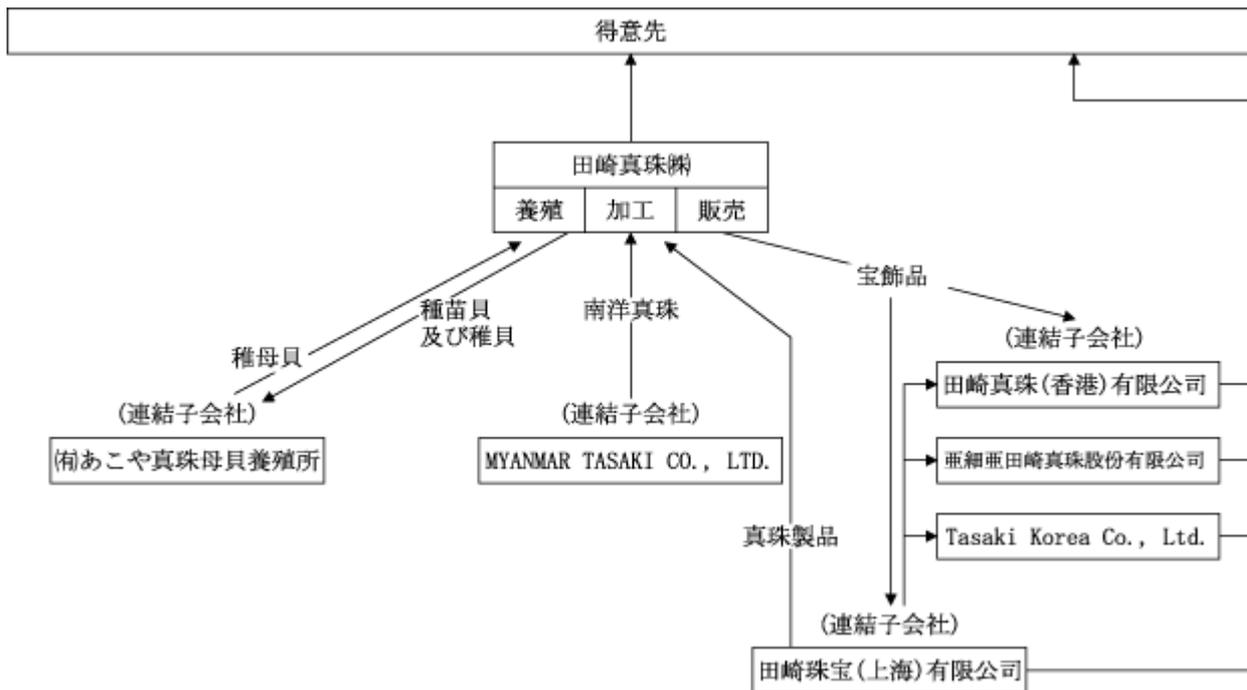
当社グループが営んでいる事業内容と、当社グループを構成する各社の当該事業に係わる位置づけの概要は次のとおりであります。

宝飾品小売・卸売事業

製品 連結財務諸表提出会社(以下、当社という)が製造販売するほか、海外において連結子会社である田崎真珠(香港)有限公司、亜細亜田崎真珠股?有限公司、田崎珠宝(上海)有限公司及びTasaki Korea Co., Ltd.が販売を行っております。また、田崎珠宝(上海)有限公司は中国で真珠の仕入・加工並びにその他宝飾品の加工を行い、当社及び海外の販売連結子会社が輸入しております。

真珠貝養殖 当社が養殖するほか、連結子会社である有限会社あこや真珠母貝養殖所においてアコヤ真珠母貝の養殖を行い、当社が購入しております。また、MYANMAR TASAKI CO., LTD.において南洋真珠の養殖を行い、浜揚珠を当社が輸入しております。

これらの関連を概要図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

(平成22年10月31日現在)

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
Ocean0309 B.V.	オランダ アムステルダム	千EURO 18,000	投資事業	49.5	役員の兼任あり。

(2) 連結子会社

(平成22年10月31日現在)

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(有)あこや真珠母貝養殖所	神戸市中央区	3,000	真珠母貝の養殖	89.2	当社より稚貝を仕入 当社へ母貝を販売
田崎真珠(香港)有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK\$ 10,435	宝飾品の小売卸販売業	100.0	当社より真珠・宝飾品を仕入 役員の兼任あり。 資金援助あり。
亜細亜田崎真珠股? 有限公司	中華民国高雄市	千NT\$ 20,144	宝飾品の小売卸販売業	100.0	当社より真珠・宝飾品を仕入 役員の兼任あり。 資金援助あり。
田崎珠宝(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 5,024	宝飾品の加工及び 小売卸販売業	100.0	当社より真珠を仕入 当社へ宝飾品を販売 同社に不動産を賃貸 役員の兼任あり。 資金援助あり。
MYANMAR TASAKI CO., LTD.	ミャンマー連邦 ヤンゴン	千US\$ 8,303	南洋真珠の養殖	100.0	当社へ南洋真珠を販売
Tasaki Korea Co., Ltd.	大韓民国ヨジュ市	千KRW 773,990	宝飾品の小売卸販売業	100.0	当社より真珠・宝飾品を仕入 役員の兼任あり。

- (注) 1 上記連結子会社で^有価証券届出書又は^有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている連結子会社はありません。
3 当連結会計年度において、(株)田崎運輸サービス、(有)奄美真珠母貝養殖所、Tasaki Euro N. V.、及び、Tasaki U.S. A. Inc.は清算終了いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	576 [72]
卸売事業	627 [23]
全社共通	90 [0]
合計	1,293 [95]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は[]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
664 [89]	39.0	15.9	4,320,739

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は[]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、諸手当及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんので、記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア経済の成長や政府による経済対策の効果に支えられ、一部業種においては企業収益の改善がみられるものの依然として雇用情勢は厳しい状態にあり、また、円高とデフレの影響が懸念されるなど、景気は先行き不安のまま推移いたしました。

宝飾業界におきましては、景気の不安定感からの個人消費の冷え込みと業界内の競争激化等により業績低迷が余儀なくされ、環境は厳しい状況下にありました。

このような状況のもと、当社グループは新C I導入をはじめとする新ブランド戦略を引き続き推進し、昨年4月にフラッグシップ店舗である銀座本店のリニューアル・オープンを、また、10月に大阪に本町ガーデンシティ店をオープンし、販売拡大を進めております。

売上面におきましては、個人消費環境の引き続きの低迷、及び、それに伴う当社グループの既存ビジネスの想定以上の沈み込み等により売上高は減少いたしました。また、売上の落ち込みを補う効果が期待される新ブランド戦略については、銀座本店の店頭売上が前年を上回るなど着実に実績は出ているものの、既存ビジネスの落ち込みをカバーするには至りませんでした。

一方、海外子会社においてもグローバルな景気後退の影響は避けられず、海外ビジネス再構築のため一部子会社を事業縮小したこともあり減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は152億32百万円（前年同期比81.1%）となりました。

利益面におきましては、生産体制の合理化と組織改革による原価率の改善、並びに、販売費及び一般管理費の削減に注力いたしましたが、売上の落ち込みの影響が大きく、営業損益は23億円の損失（前年同期は97百万円の利益）、経常損益は営業外費用に為替差損1億73百万円を計上したこと等により27億50百万円の損失（前年同期は3億70百万円の損失）となりました。

また、当期純損益は特別利益に固定資産売却益1億4百万円、特別損失に収益性の悪化等に伴う減損会計適用による減損損失2億70百万円を計上したこと等により、税効果会計を加味した結果、26億91百万円の損失（前年同期は74億5百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(小売事業)

小売事業の売上高は、85億66百万円で、国内市場の個人消費低迷による売上不振が影響し前年同期と比べ29億89百万円（前年同期比25.9%）減少しました。営業損失は8百万円（前年同期は12億70百万円の利益）となりました。

(卸売事業)

卸売事業の売上高は、66億66百万円で、海外ビジネス再構築のため一部子会社を事業縮小したこともあり前年同期と比べ5億61百万円（前年同期比7.8%）減少しました。営業損失は2億33百万円（前年同期は4億95百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失28億66百万円に、棚卸資産の減少額11億37百万円、売上債権の減少額11億10百万円、減損損失2億70百万円、減価償却費4億58百万円等により、4億6百万円の増加（前年同期は7億50百万円の増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出14億97百万円、有形固定資産の売却による収入6億44百万円等により、8億74百万円の減少（前年同期は27億70百万円の増加）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出15億4百万円等により、15億4百万円の減少（前年同期は53億75百万円の減少）となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ20億42百万円減少し35億52百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

養殖真珠浜揚実績

	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	前年同期比(%)
アコヤ真珠養殖(千貝)	287	9.9
南洋真珠養殖(千貝)	198	99.6
合計(千貝)	485	15.7

真珠製品加工実績(ネックレス・バラ珠)

	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	前年同期比(%)
アコヤ真珠(千円)	420,349	127.9
淡水真珠(千円)	38,765	36.8
マベ真珠(千円)	14,893	20.7
合計(千円)	474,007	93.7

(注) 1 加工実績には消費税等を含んでおりません。
 2 金額は、製造原価によっております。

宝飾品加工実績(細工品)

	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	前年同期比(%)
真珠製品(千円)	751,661	153.6
マベ真珠製品(千円)	67,579	69.6
南洋真珠製品(千円)	1,288,723	232.3
貴石・半貴石製品(千円)	2,068,964	85.0
貴金属製品(千円)	490,344	102.6
その他(千円)	33,970	473.2
合計(千円)	4,701,243	115.8

(注) 1 加工実績には消費税等を含んでおりません。
 2 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として見込生産を行っているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	8,566,254	74.1
卸売事業(千円)	6,666,258	92.2
合計(千円)	15,232,513	81.1

(注) 販売実績には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

当社グループは、すべてのお客様に対し、当社グループの制作する製品を通して、それを身につけることによる最高の満足を感じていただけるために、最高の品質、最高のデザイン、最高のサービスを提供することを基本方針としております。

製品に対するゆるぎのない自信を貫くため、他社製品を取扱わず、あくまで自社独自の製販一貫体制にこだわり続けます。

この基本方針を基に高収益化を図るために、次のような課題を掲げており、解決に取り組んで行く所存であります。

当社グループは、財務基盤を強化し業績回復を実現することを早急の目標課題と致します。

ブランド価値刷新・向上の実現

当社グループは、ブランド価値刷新・向上を目的として、商品デザインの強化、広告宣伝の拡充、国内小売店舗のスクラップ&ビルド（新規出店、不採算店舗の統廃合等）を実現することを課題として取り組んで参ります。

海外への事業展開

当社グループは、高い成長力が見込まれる中国を含むアジア市場において、販売体制の整備、大都市圏での積極的な展開を課題として取り組んでまいります。

収益力の回復

当社グループは、現状の戦略に基づき、財務体質を維持し、資金の使途・運用の効率化を図りながら、収益力の回復を目指して参ります。

合理化（コスト削減）の実施

当社グループは、早期の業績回復と、収益性の回復を実現するため、事業規模に見合った人員の適正化を図ります。また、これに伴い、会社組織の見直しやシステム・間接コストの整理・合理化を進めることを課題として取り組んでまいります。

在庫のさらなる適正化

当社グループは、より一層、在庫内容・在庫金額の分析・検討を行い、売上規模にリンクさせるよう在庫の適正化を引き続き推進して参ります。

内部統制・コンプライアンス

当社グループは、平成20年11月から内部統制制度を導入しておりますが、これに合わせ、社内における統制・順法を更に強化整備することを課題として取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下に記載する事項は、当社グループの事業に関してリスク要因と考えられる主な事項であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外に生産拠点及び販売拠点をもっているため、その国の政治的経済的な安定度により影響を受ける可能性があります。

生産拠点 中国(上海市)における真珠その他宝飾品の加工
ミャンマーにおける南洋真珠の養殖(同国は現在、軍事政権下にあります)

販売拠点 中国(香港を含む)における宝飾品の販売
台湾における宝飾品の販売
大韓民国における宝飾品の販売

(2) 宝飾品の原材料であるダイヤ、色石、真珠、貴金属等は国際商品市場に左右される可能性があります。販売市場の需給関係により原材料高を販売価格に完全に転嫁できない可能性があります。

(3) 輸出入を行っているため、為替変動による為替差損益が発生する可能性があります。

(4) 真珠の養殖事業を行っていることに対し、日本国内で法的規制を受けております。漁業法及び水産業協同組合法による免許制であり、知事の認可が必要であります。

(5) 真珠の養殖は自然を相手とする事業であり、気象条件や海況条件と真珠貝の斃死とは深い因果関係があります。

(6) 金融機関からの資金調達において、金利の変動が支払利息に連動し損益に影響を及ぼす可能性があります。また、借入金の契約に財務制限条項が付されております。

(7) 当社グループは、前連結会計年度で5期連続の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても当期純損失を計上することとなり、継続企業の前提に関する重要事象が生じております。なお、当該状況を解消すべく、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 継続企業の前提に関する重要事象の対応について」に記載しております施策を実施中であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、生産部門において、真珠製品、宝飾細工製品の加工技術の研究開発を行っており、当連結会計年度における当社グループの研究開発費総額は32百万円であります。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、個人消費環境の引き続きの低迷、及び、それに伴う当社グループの既存ビジネスの想定以上の沈み込み等により売上高は減少いたしました。また、売上の落ち込みを補う効果が期待される新ブランド戦略については、銀座本店の店頭売上が前年を上回るなど着実に実績は出ているものの、既存ビジネスの落ち込みをカバーするには至りませんでした。

一方、海外子会社においてもグローバルな景気後退の影響は避けられず、海外ビジネス再構築のため一部子会社を事業縮小したこともあり減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は152億32百万円、営業損益は23億円の損失、経常損益は27億50百万円の損失となりました。

また、当期純損益は特別利益に固定資産売却益 1 億 4 百万円、特別損失に収益性の悪化等に伴う減損会計適用による減損損失 2 億70百万円を計上したこと等により、税効果会計を加味した結果、26億91百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ42億89百万円減少し215億83百万円となりました。これは、主に流動資産においては現金及び預金の減少19億93百万円、たな卸資産の減少12億52百万円、及び、受取手形及び売掛金の減少11億 4 百万円、固定資産においては有形固定資産の増加 4 億30百万円によるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ15億65百万円減少し79億81百万円となりました。これは、主に有利子負債の減少15億 4 百万円、及び、未払費用の減少 2 億21百万円、支払手形及び買掛金の減少 1 億円によるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ27億24百万円減少し136億 1 百万円となりました。これは、主に当連結会計年度の純損失計上による利益剰余金の減少26億91百万円によるものであります。

なお、平成22年 1 月22日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成22年 2 月26日付で減資を実施したことにより、資本金が126億64百万円及び資本剰余金が109億 1 百万円各々減少し、利益剰余金が235億66百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象の対応について

当社グループは、前連結会計年度で5期連続の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても当期純損失を計上することとなり、継続企業の前提に関する重要事象は生じておりますが、当該状況を解消すべ

く、以下の施策を実施中であります。

平成20年10月に70億円の増資、及び、これによる取引銀行とのリファイナンスが完了し、手許流動性等の資金面は大きく改善いたしました。今後さらなる有利子負債の削減等、財務体質の改善を図って参ります。

また、平成21年1月より、ブランドの刷新・価値向上に向け、事業構造改革を強力に進めております。

以上の施策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと考えております。

当社グループは、これらの施策を遂行することにより、早期の業績回復と企業価値の増大を目指しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、銀座本店の改装13億78百万円等合わせて15億91百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、売却した主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積 ^m ²)	合計 (千円)
旧 六甲台 あこや工場・蝶貝工場 (神戸市灘区)	全社共通	生産設備		350,000 (7,559)	350,000
福利厚生施設 篠原倶楽部 (神戸市灘区)	全社共通	福利厚生設備		71,500 (530)	71,500

(注) 金額は帳簿価額であります。なお、消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積 ^m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
生産部門九十九島養殖場 他 (長崎県佐世保市他)	小売事業 卸売事業	生産設備	2,533	512	2,247	167 (9,994)	4,912	10,372	12 [17]
本社 (神戸市中央区)	小売事業 卸売事業 全社共通	販売・管理 業務	24,517	1,903	91,377	636,297 (3,855)	6	754,101	149 []
田崎ジュエリービル (神戸市中央区)	小売事業 卸売事業	生産設備 管理業務	165,025	34,195	234,174	490,134 (3,305)	21,084	944,614	139 []
販売部門 銀座本店他 (東京都中央区他)	小売事業	販売・管理 業務	1,149,011		232,456			1,381,467	364 [72]
福利厚生施設 九十九島寮他 (長崎県佐世保市他)	全社共通	福利厚生 設備	17,564	31	11	29,745 (2,009)		47,353	[]

(注) 1 金額は帳簿価額であります。なお、消費税等を含んでおりません。

2 土地の面積には養殖場の漁場面積は含まれておりません。

3 「その他」は、機械装置及び運搬具並びに養殖設備の合計額であります。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
田崎珠宝(上海) 有限公司 (中国上海市)	小売事業 卸売事業	生産設備	108,790	17,305		25,902	151,999	362 []
MYANMAR TASAKI CO., LTD. (YANGON, MYANMAR)	小売事業 卸売事業	生産設備	67,877	1,464		61,151	130,493	223 []

(注) 1 金額は帳簿価額であります。なお、消費税等を含んでおりません。

2 土地の面積には養殖場の漁場面積は含まれておりません。

3 「その他」は、機械装置及び運搬具並びに養殖設備の合計額であります。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画を策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社と調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 総額 (千円)	投資予定額 既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力
提出 会社	販売部門 紀尾井町店 (東京都千代田区)	小売事業	販売・管 理業務	290,000		自己資金	平成22年 9月	平成22年 11月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
A種優先株式	70,000,000
計	430,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,805,664	37,805,664	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
A種優先株式	35,000,000	35,000,000	非上場	(注)
計	72,805,664	72,805,664		

(注) A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先株式に対する剰余金の配当

当社は、剰余金の配当をするときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、優先株式1株につき、普通株式1株あたりの配当金にその時点での取得比率を当初取得比率で除した数を乗じた額の配当を、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)と同順位にて行う。1円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株あたりの残余財産分配額として、200円(以下「優先残余財産分配金」という。)を分配する。

優先株式発行後、(4)項 (イ)乃至(ホ)のいずれかに該当する場合には、(4)項の規定に従い、優先残余財産分配金の額を調整する。

優先株主又は優先登録株式質権者に対し に基づく分配を行ってなお残余財産が残存する場合（以下かかる残存する残余財産を「残存残余財産」という。）で、残存残余財産の額が残余財産分配時の発行済普通株式数（自己株式を除く。）に優先残余財産分配金（ に基づく調整があった場合にはその調整後の優先残余財産分配金をいう。以下この項において同じ。）を乗じた額に満たない場合には、残存残余財産については優先株主又は優先登録株式質権者に対して残余財産の分配を行わない。

優先株主又は優先登録株式質権者に対し に基づく分配を行ってなお残余財産が残存する場合で、残存残余財産の額が残余財産分配時の発行済普通株式数（自己株式を除く。）に優先残余財産分配金を乗じた額を超える場合には、残存残余財産のうち上記額を超えない部分については優先株主又は優先登録株式質権者に対して残余財産の分配を行わず、上記額を超える部分（以下「再残存残余財産」という。）については、優先株主又は優先登録株式質権者に対して、優先株式1株当たり、再残存残余財産についての普通株式1株当たりの分配額にその時点での取得比率を当初取得比率で除した数を乗じた額の残余財産を、普通株主又は普通登録株式質権者と同順位にて支払う。

(3) 議決権及び単元株式数

優先株主は、株主総会において議決権を有する。

優先株式の1単元の株式数は、1,000株とする。

(4) 株式の併合又は分割、株式無償割当て等

当社は、株式の併合又は株式の分割をするときは、優先株式につき、普通株式と同時に同一の割合でこれをする。

当社は、株式無償割当て又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下同じ。）無償割当てをするときは、優先株主に対し、優先株式の株式無償割当て又は優先株式を目的とする新株予約権無償割当てを、普通株主に対して行う普通株式の株式無償割当て又は普通株式を目的とする新株予約権無償割当てと、それぞれ同時に同一の割合（新株予約権における行使の目的たる株式数の比率を実質的に同一にすることを含む。）とする。

当社は、株主に株式の割当てを受ける権利を与えて行う募集株式の発行（自己株式の処分を含む。以下同じ。）又は株主に新株予約権の割当てを受ける権利を与えて行う募集新株予約権の発行（自己新株予約権の処分を含む。以下同じ。）をするときは、優先株主に対し、優先株式又は優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、普通株主に対して与える普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利と、それぞれ同時に同一の割合（新株予約権における行使の目的たる株式数の比率を実質的に同一にすることを含む。）で、優先株主の権利・利益に鑑みての実質的に公平な払込金額、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額その他の条件により与える。

優先株式発行後、次の(イ)号乃至(ニ)号のいずれかに該当する場合には、優先残余財産分配金は、その直前における優先残余財産分配金（以下「調整前優先残余財産分配金」という。）をもとに下記算式（以下「優先残余財産分配金調整式」という。）により計算される額に調整され、(ホ)号に該当する場合には、同号に従って調整される（かかる調整後の優先残余財産分配金を以下「調整後優先残余財産分配金」という。）。調整後優先残余財産分配金の額は、小数点第1位まで算出し、その小数点第1位を四捨五入する。

$$\begin{aligned} & \text{調整前} \times \text{調整前} \\ & \text{優先残余財産} = \text{優先残余財産} \times \text{調整前優先残余財産分配金} \\ & \text{分配金} \quad \text{分配金} \quad \text{分配金} \\ & \text{既発行優先株式数} + \text{新規発行・処分優先株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額} \\ & \text{調整後} \quad \text{調整前} \\ & \text{優先残余財産} = \text{優先残余財産} \times \text{調整前優先残余財産分配金} \\ & \text{分配金} \quad \text{分配金} \quad \text{分配金} \\ & \text{既発行優先株式数} + \text{新規発行・処分優先株式数} \end{aligned}$$

(イ) 優先株式につき株式の分割をするとき

優先株式につき株式の分割をするときは、これにより増加する株式数を新規発行・処分優先株式数とみなし、1株あたり払込金額を零円として優先残余財産分配金調整式を使用するものとし、株式の分割の効力発生日以降、調整後優先残余財産分配金を適用する。

(ロ) 優先株式につき株式無償割当てをするとき

優先株式につき株式無償割当てをするときは、1株あたり払込金額を零円として優先残余財産分配金調整式を使用するものとし、株式無償割当ての効力発生日以降、調整後優先残余財産分配金を適用する。

(ハ) 優先株式につき株主に株式の割当てを受ける権利を与えて行う募集株式の発行をするとき

優先株式につき株主に株式の割当てを受ける権利を与えて行う募集株式の発行をするときは、払込期日(払込期間を定めた場合にはその最終日)以降、調整後優先残余財産分配金を適用する。

(ニ) 優先株式につき株式の併合をするとき

優先株式につき株式の併合を行う場合には、株式の併合により減少する株式数の負の値を新規発行・処分優先株式数とみなし、1株あたり払込金額を零円として優先残余財産分配金調整式を使用するものとし、株式併合の効力発生日以降、調整後優先残余財産分配金を適用する。

(ホ) 優先株式につき優先株式を目的とする新株予約権無償割当て又は株主に優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を与えて行う募集新株予約権の発行をするとき

優先株式につき優先株式を目的とする新株予約権無償割当てをするとき又は株主に優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を与えて行う募集新株予約権の発行をするときは、調整後優先残余財産分配金は、それぞれ上記(ロ)号又は(ハ)号に定めるところに準じて適切な優先残余財産分配金に調整される。

(5) 普通株式を対価とする取得請求権

優先株主は、当社に対し、以下に定める取得を請求することができる期間中、以下に定める取得の条件で、その有する優先株式の全部又は一部につき、普通株式の交付を対価とする取得を請求することができる。

取得を請求することができる期間

優先株式の払込期日から起算して1年を経過した日以降

取得の条件

(イ) 優先株主は、優先株式の全部又は一部について、当社が優先株式を取得するのと引換えに、優先株式1株につき下記a及びbに定める取得比率により、下記cの定めに従い、当社の普通株式を交付することを請求することができる。

a. 当初取得比率

当初の取得比率は4とする。

b. 取得比率の調整

優先株式発行後、合併、株式交換、株式移転、又は会社分割その他当社の発行済株式の総数が変更する事由が生じる場合（但し、(4)項乃至に定める場合を除く。）で、優先株主の権利・利益に鑑みての実質的公平の観点から当該取得比率の調整が必要とされる場合には、取締役会が適切と判断する取得比率に変更される。

c. 取得と引換えに交付すべき普通株式数

優先株式の取得と引換えに交付すべき当社の普通株式数は、優先株主が取得を請求した優先株式数に、取得比率を乗じた数とする。なお、取得と引換えに交付すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとし、会社法第167条第3項に規定する金銭は交付しないものとする。

(ロ) 取得請求受付場所

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社 大阪本店 証券代行部

(ハ) 取得の効力発生

取得請求書及び優先株式の株券が上記(ロ)に記載する取得請求受付場所に到着したときに、当社は優先株式を取得し、当該取得請求をした株主は、当社がその取得と引換えに交付すべき普通株式の株主となる。但し、優先株式の株券が発行されないときは、株券の提出を要しない。

(6) 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成22年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	4,158	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,158,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60	
新株予約権の行使期間	平成23年3月1日～ 平成31年2月末日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60 資本組入額 30	
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社関連会社の取締役、執行役もしくは従業員にあり、会社法その他日本の法令もしくは海外の法令又は当社もしくは当社関連会社等が定める社内規則に規定される欠格事由、解任事由もしくは解職事由が生じておらず、かつ、当該法令の違反もしくは社内規則の重大な違反に該当する行為がないことを要する。 当社の業績が一定の水準をみたすことを要する。</p> <p>なお、上記の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) なお、上記新株予約権は、付与者全員より平成22年12月14日付で権利の全てを放棄する旨の申し出があったため、同日付で全て消滅しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月28日 (注1)		37,800,332		16,662,949	12,000,000	4,359,274
平成17年11月1日～ 平成18年10月31日 (注2)	5,332	37,805,664	1,999	16,664,948	1,999	4,361,274
平成20年10月23日 (注3)	35,000,000	72,805,664	3,500,000	20,164,948	3,500,000	7,861,274
平成22年2月26日 (注4)		72,805,664	12,664,948	7,500,000		7,861,274

- (注) 1 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。
2 (普通株式) 転換社債の株式への転換による増加であります。
3 (A種優先株式) 第三者割当：発行価格1株につき200円、資本組入額1株につき100円
割当先Ocean0309 B.V.
4 平成22年1月22日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成22年2月26日付で減資を実施しその他資本剰余金
へ振替えたことによる減少であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成22年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	22	23	98	31	8	10,665	10,848	
所有株式数 (単元)	2	5,639	639	1,320	1,099	10	28,752	37,461	344,664
所有株式数 の割合(%)	0.01	15.06	1.71	3.52	2.93	0.03	76.74	100.00	

- (注) 自己株式1,814,049株は「個人その他」に1,814単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

A種優先株式

平成22年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)					1			1	
所有株式数 (単元)					35,000			35,000	
所有株式数 の割合(%)					100.00			100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合(%)
Ocean0309 B.V. (常任代理人 MBKパートナーズ 株式会社)	JAN VAN GOYENKADE 8,1075 HP AMSTERDAM, THE NETHERLANDS (東京都港区赤坂1丁目11番44号)	35,000	48.07
田崎真珠株式会社	神戸市中央区港島中町6丁目3番地2	1,814	2.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,782	2.45
田崎 俊作	神戸市灘区	1,087	1.49
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	927	1.27
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番地 10	740	1.02
有限会社伊部	東京都港区東新橋1丁目10番1号4703	625	0.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U. K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	615	0.85
田崎真珠社員持株会	神戸市中央区港島中町6丁目3番地2	345	0.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	252	0.35
計		43,188	59.32

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務にかかるものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,814,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,647,000 A種優先株式 35,000,000	35,647 35,000	
単元未満株式	普通株式 344,664		
発行済株式総数	72,805,664		
総株主の議決権		70,647	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
田崎真珠株式会社	神戸市中央区港島中町 6丁目3番地2	1,814,000		1,814,000	2.49
計		1,814,000		1,814,000	2.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,791	457,732
当期間における取得自己株式	1,798	134,664

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年1月1日から、有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,814,049		1,815,847	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年1月1日から、有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り又は単元未満株式の買増請求による株式数の増減は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を、経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、業績に裏付けされた成果の配分と、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定した配当を実施することを心掛けていきたいと考えており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

しかしながら、当期は大幅な当期純損失を計上することになり、誠に遺憾ながら、当期末の配当を無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
最高(円)	840	609	454	172	141
最低(円)	430	420	77	40	56

(注) 最高・最低株価は、普通株式の東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

A種優先株式

A種優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月
最高(円)	111	111	90	83	84	71
最低(円)	90	87	79	71	69	56

(注) 最高・最低株価は、普通株式の東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

A種優先株式

A種優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

(1)取締役の状況

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田島 寿一 (昭和28年4月22日生)	昭和53年4月 ジャーディンマセソン&カンパニー(ジャパン)リミテッド入社 平成2年3月 株式会社グッチジャパン入社 営業本部長 平成9年4月 クリスチャンディオール株式会社入社 取締役営業本部長 平成10年4月 クリスチャンディオール株式会社代表取締役社長 平成16年10月 LVJグループ株式会社フェンディジャパンカンパニープレジデント&CEO 平成21年1月 当社入社 顧問 平成21年1月 当社取締役兼代表執行役社長(CEO)就任、現在に至る。 平成21年3月 LVJグループ株式会社社外取締役就任、現在に至る。	(注)3	
取締役		飯田 隆也 (昭和28年2月20日生)	昭和50年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成15年5月 当社へ出向 経営企画室長 平成16年4月 当社入社 経営企画室長 平成20年1月 当社執行役員管理本部管理室長 平成20年6月 当社執行役員管理本部管理室長兼広報室長 平成20年10月 当社代表取締役社長 平成21年1月 当社取締役兼専務執行役(CFO)就任、現在に至る。	(注)3	
取締役		鈴木 荘平 (昭和46年6月13日生)	平成18年4月 MBKパートナーズ株式会社入社 ディレクター 平成19年9月 弥生株式会社社外取締役就任、現在に至る。 平成20年10月 当社取締役就任、現在に至る。 平成20年10月 MBKパートナーズ株式会社代表取締役就任、現在に至る。	(注)3	
取締役		Michael Kim(キム・マイケル) (昭和38年10月8日生)	平成17年3月 MBKパートナーズ共同設立、現在に至る。 平成18年6月 HK Mutual Savings Bank社外取締役就任、現在に至る。 平成19年5月 China Network Systems Co.,Ltd.社外取締役就任、現在に至る。 平成19年9月 弥生株式会社社外取締役就任、現在に至る。 平成19年11月 C&M Co.,Ltd.社外取締役就任、現在に至る。 平成20年7月 Watermunt Spare Parts B.V.(現 Ocean0309 B.V.)ディレクター、現在に至る。 平成20年10月 当社取締役就任、現在に至る。 平成21年6月 株式会社ユー・エス・ジェイ社外取締役	(注)3	
取締役		Jay Bu(ブー・ジェイ) (昭和45年12月29日生)	平成17年3月 MBKパートナーズ共同設立 平成19年8月 China Network Systems Co.,Ltd.社外取締役就任、現在に至る。 平成20年3月 C&M Co.,Ltd.社外取締役就任、現在に至る。 平成20年7月 弥生株式会社社外取締役就任、現在に至る。 平成20年10月 当社取締役就任、現在に至る。 平成20年10月 MBKパートナーズ株式会社代表取締役就任、現在に至る。 平成21年6月 株式会社ユー・エス・ジェイ社外取締役就任、現在に至る。	(注)3	
取締役		池田 大輔 (昭和52年7月18日生)	平成13年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成15年9月 株式会社グラックス・アンド・アソシエイツ入社 平成16年9月 株式会社MKSパートナーズ入社 平成20年4月 MBKパートナーズ株式会社入社、現在に至る。 平成20年10月 当社 社外監査役 平成23年1月 当社取締役就任、現在に至る。	(注)3	

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小川 崇亨 (昭和53年7月21日生)	平成13年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 平成20年1月 MBKパートナーズ株式会社入社、現在に至る。 平成23年1月 当社取締役就任、現在に至る。	(注) 3	
取締役		砂川 伸幸 (昭和41年12月8日生)	平成元年4月 新日本証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)入社 平成5年4月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程入学 平成10年4月 神戸大学経営学部助教授 平成11年4月 神戸大学大学院経営学研究科助教授 平成11年 博士(経営学・神戸大学) 平成11~12年 University of Washington, Business School 客員研究員 平成19年4月 神戸大学大学院経営学研究科教授、現在に至る。 平成23年1月 当社取締役就任、現在に至る。	(注) 3	
計					

- (注) 1 取締役鈴木荘平、キム・マイケル、ブー・ジェイ、池田大輔、小川崇亨及び砂川伸幸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 当社の委員会体制については次のとおりであります。
指名委員会 委員長 田島寿一、委員 Michael Kim(キム・マイケル)、委員 Jay Bu(ブー・ジェイ)
報酬委員会 委員長 Michael Kim(キム・マイケル)、委員 鈴木荘平、委員 池田大輔
監査委員会 委員長 鈴木荘平、委員 池田大輔、委員 砂川伸幸
- 3 平成23年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長(CEO)	営業本部 ディレク ター	田島 寿一 (昭和28年4月22日生)	(1)取締役の状況参照	(注)	
専務執行役 (CFO)	管理本部 ディレク ター	飯田 隆也 (昭和28年2月20日生)	(1)取締役の状況参照	(注)	
常務執行役	マーケティ ング&マー チャンダイ ジング本部 ディレク ター	山田 芳一 (昭和36年9月22日生)	平成13年6月 ケンゾージャパン株式会社入社 平成17年1月 ゴディバジャパン株式会社入社 平成21年1月 当社入社 執行役員 平成21年1月 当社常務執行役就任、現在に至る。 平成21年4月 田崎珠宝(上海)有限公司董事長就任、現在に至る。	(注)	
執行役	生産本部兼 営業本部卸 ・海外部門 ディレク ター	田崎 将大 (昭和46年3月10日生)	平成5年4月 当社入社 平成14年4月 当社国際カンパニー営業部次長 平成16年1月 当社社長室長 平成18年1月 当社取締役社長室長 平成20年1月 当社取締役生産部門兼国際部門担当 平成20年12月 田崎真珠(香港)有限公司董事長就任、現在に至る。 平成20年12月 亜細亜田崎真珠(香港)有限公司董事長就任、現在に至る。 平成20年12月 Tasaki Korea Co., Ltd.代表理事就任、現在に至る。 平成21年1月 当社執行役就任、現在に至る。	(注)	普通株式 2
執行役	営業本部西 日本小売部 門ディレク ター	山中 延郎 (昭和28年12月8日生)	平成9年8月 クリスチャンディオール株式会社入社 平成19年12月 株式会社ミキエンタープライズ入社 平成21年1月 当社入社 執行役員 平成21年1月 当社執行役就任、現在に至る。	(注)	

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	営業本部東 日本小売部 門ディレク ター	有上 正博 (昭和22年10月29日生)	昭和41年4月 当社入社 平成11年12月 当社執行役員東日本販売本部副本部長兼田崎真珠銀座店長 平成14年1月 当社取締役東日本販売本部副本部長兼首都圏ブロック長兼田崎真珠銀座店長 平成17年1月 当社常務取締役首都圏カンパニー長 平成20年1月 当社常務執行役員首都圏カンパニー長兼デザイン室担当 平成21年1月 当社執行役就任、現在に至る。	(注)	普通株式 18
執行役	営業本部中 国、香港、台 湾統括ディ レクター	田崎 真也 (昭和29年6月5日生)	昭和56年1月 当社入社 平成9年12月 当社商品本部商品第3部部长 平成14年11月 当社国際カンパニー営業部部长 平成20年1月 当社国際カンパニー長 平成20年12月 当社国際カンパニー長兼卸カンパニー長 平成21年1月 当社執行役就任、現在に至る。	(注)	
計					20

(注) 平成23年1月28日の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題としてとらえており、経営の透明化・効率化を通して、企業価値の向上を目指しております。

企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

当社では、平成21年1月に「委員会設置会社」に移行いたしました。その目的は次のとおりです。

(経営監督機能の強化)

経営の執行と監督の分離を行い、取締役会及び指名、報酬、監査の3委員会における審議、報告を通じて、執行役の職務執行の監督を行ってまいります。

(経営の透明性の向上)

社外取締役を過半数とする指名、報酬、監査の3委員会を設置し、会社法に規定される委員会の実効性を確保し、その機能を通じ、経営の透明性を一層高めてまいります。

(業務執行の迅速化)

経営の執行と監督の分離のもと、業務執行の決定、執行を執行役に委ね、適法・適正な範囲において業務執行の迅速性を高めてまいります。

(イ) 会社の主たる機関の内容

a. 取締役会

当社及び当社が経営管理を行う子会社等（グループ会社）の業務に関する重要な事項の決定並びに取締役及び執行役の職務の執行の監督

b. 執行役会

取締役会の決議によって委任を受けた当社及びグループ会社の業務の執行の決定並びに執行

c. 指名委員会

株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容の決定

(ロ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- a. 執行役、使用人の業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役会及び指名、監査、報酬委員会における審議、報告を通じて執行役の業務執行を監督し、法令・定款適合性を確保しております。また、すべての執行役及び従業員が法令遵守の精神に加え、企業理念に則った行動を行っていくというコンプライアンス体制を確立し、業務執行上の法令、定款の適合性を確保しております。
- b. 執行役の業務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
執行役の業務執行については、執行役会議事録、稟議書など執行役の業務執行に係る情報は遅滞なく文書化し、規程等に反していないかを内容確認の上、秘密漏洩防止にも留意し、適正に保存管理を行っております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は安全管理規程に従い、事故防止、災害予防に注力しております。また、当社及びグループ会社の事業活動に重大な影響を与えるリスクを管理する体制を拡充しております。
- d. 執行役の業務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、「監督と執行の分離」の基本原則に基づく執行役への業務決定の委任等を行い、業務分掌規程、職務権限規程に基づき、執行役の業務執行が効率的に行われる仕組みを確保しております。また、毎月開催される執行役会において出される課題に対する対応策の結論によって、職務執行に関して速やかな軌道修正を行っております。
- e. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は業務分掌規程、職務権限規程において当社における職務に関する規範を定めるとともに、グループ会社の独立性を尊重しつつ、親会社として果すべきグループ会社への指導監督を行っております。
- f. 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制、その他の監査委員会への報告に関する体制、並びにその他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保する為の体制
監査委員会からの質問、情報提供依頼があった時は、執行役及び従業員が速やかに回答いたします。また、次のような場合には、能動的に執行役及び従業員の側から監査委員に速やかに報告いたします。
- ・当社及びグループ会社に著しい損害が生じる可能性がある事実が判明したとき。
 - ・取締役・執行役及び従業員に重大な不正行為や法令定款違反行為があることが判明したとき。
 - ・その他当社又はグループ会社に大きな影響を与える可能性のある事象を認識したとき。
- g. リスク管理体制の整備の状況
当社は、リスク管理を経営の重要課題の1つとして位置付けしており、コンプライアンス・情報セキュリティ・与信管理・資金運用等にかかるリスクを対象として、それぞれの対象部署において、規定・マニュアルの制定・整備及び研修の実施等を行う体制をとっております。また、リスク発生の予測がされる場合は、対応部署より執行役会に報告され、速やかな対応策を検討して、リスクの回避に努めております。

内部監査及び監査委員会の状況

監査委員会は内部監査部門との連携を図るほか、その職務を補佐する監査委員会事務局を置き、業務執行から独立性が確保された専属の使用人を置いております。内部監査は監査部が担当しており、その人数は6名であります。監査部は監査計画書に基づいた業務全般にわたる内部監査を実施し、監査委員会が結果の報告を受け、必要に応じてさらに検証を行っております。また、執行役会等、主要な会議についても必要に応じて出席して情報収集を図るほか、執行役又は使用人から各担当業務に関する法令順守状況の報告を受けております。

監査委員会と会計監査人の間では、会計監査に関する計画について事前説明を受け、監査結果についても定期的に報告を受けております。

会計監査の状況

氏名	所属
指定有限責任社員・業務執行社員 木村 文彦	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員 岡本 健一郎	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他10名であります。

社外取締役

本報告書提出日現在において当社取締役8名のうち、社外取締役は6名であり、取締役会の過半数を占めております。社外取締役鈴木荘平、Michael Kim、Jay Bu、池田大輔、小川崇享の各氏は、事業再生に関する経験とノウハウを有しておられ、その専門知識と見識を当社の経営に生かして頂けると判断したため、選任しております。

砂川伸幸氏は、学者としての豊富な知識を有しておられ、その深い知見を経営に生かして頂けると判断したため、選任しております。また、社外取締役としての職務を遂行する上で、当社の一般株主と利益相反を生じるおそれのある事項がなく、独立性を害することがないと判断し、独立役員として選任いたしました。

役員の報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)					
執行役	240,593	138,393	102,200		9
社外取締役					

(注) 1 取締役は、全員無報酬であります。執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給していません。

2 上記のほか、以下の報酬等を支給しております。

- a 連結子会社1社が同連結子会社の役員を兼務する執行役1名に対し、当事業年度に係る基本報酬として3,838千円(期中平均為替相場により円換算)を支払っております。
- b 当社及び連結子会社1社は、各々執行役2名及び執行役1名の赴任先での社宅賃借料を負担しております。当事業年度に係る負担額は、各々1,813千円及び1,266千円(期中平均為替相場により円換算)であります。

(ロ) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

a. 取締役の報酬等

取締役の主な職務は当社及びグループ会社の業務執行の監督であり、優秀な人材を取締役として確保するとともに、その監督機能を有効に機能させるための報酬体系とすることを当社の取締役報酬決定に関する基本方針といたします。取締役の報酬の構成は、基本報酬(社内取締役、社外取締役別)及びストック・オプションとし、各報酬項目の水準及び構成比については、前記方針に沿った設定を行ないます。また、執行役を兼務する取締役に対しては取締役としての報酬は支給いたしません。

b. 執行役の報酬等

執行役が当社及びグループ会社の業務執行の中核を担う経営層であり、優秀な人材を当社の経営層として確保するとともに、業績向上に対するインセンティブとして有効に機能させるための報酬体系とすることを執行役報酬決定に関する基本方針といたします。執行役の報酬の構成は、基本報酬（役位別）、賞与（業績連動型報酬）及びストック・オプションとし、各報酬項目の水準及び構成比については、業績及び株主価値への連動を重視し、前記方針に沿った設定を行いません。賞与（業績連動型報酬）については、各主要業績指標の達成率を基準として算定いたします。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(イ) 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(ロ) 取締役及び執行役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(ハ) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	13銘柄
貸借対照表上の合計額	54,671千円

(ロ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	56,000	8,165	45,000	
連結子会社				
計	56,000	8,165	45,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社の内部統制プロジェクトにおける助言・指導業務の委託等であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)及び当事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、会計基準等の変更等についての確に対応するために専門情報を有する各種団体の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,635,546	1 3,642,218
受取手形及び売掛金	1, 4 1,862,717	1, 4 748,060
商品及び製品	1 9,060,864	1 7,775,585
仕掛品	1 510,650	1 444,622
原材料	1 1,226,102	1 1,332,040
繰延税金資産	12,605	-
その他	1,632,516	1 1,393,260
貸倒引当金	39,664	12,201
流動資産合計	19,901,339	15,323,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,585,674	6,410,202
減価償却累計額	5,881,520	4,828,991
建物及び構築物（純額）	1 704,153	1 1,581,210
機械装置及び運搬具	757,562	694,745
減価償却累計額	627,299	587,544
機械装置及び運搬具（純額）	130,263	107,200
養殖設備	197,909	177,618
減価償却累計額	184,393	171,761
養殖設備（純額）	13,515	5,856
工具、器具及び備品	1,665,509	1,776,166
減価償却累計額	1,199,385	1,196,014
工具、器具及び備品（純額）	466,124	580,151
土地	1, 2 1,807,025	1, 2 1,156,345
建設仮勘定	14,079	134,816
有形固定資産合計	3,135,162	3,565,580
無形固定資産		
その他	72,704	122,482
無形固定資産合計	72,704	122,482
投資その他の資産		
投資有価証券	58,295	54,671
長期貸付金	62,243	53,328
長期前払費用	224,190	190,282
長期預金	1 575,000	1 500,000
敷金及び保証金	1,734,548	1,733,066
その他	199,969	119,121
貸倒引当金	90,543	78,564
投資その他の資産合計	2,763,704	2,571,906
固定資産合計	5,971,571	6,259,969
資産合計	25,872,910	21,583,556

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	456,194	4 556,227
1年内返済予定の長期借入金	1 368,250	1 529,974
未払金	818,715	978,728
未払法人税等	98,884	62,858
未払費用	347,129	125,876
賞与引当金	101,925	96,957
その他	121,470	106,318
流動負債合計	2,312,569	2,456,941
固定負債		
長期借入金	1 4,050,750	1 2,384,882
繰延税金負債	72,635	41,755
再評価に係る繰延税金負債	2 265,706	2 78,873
退職給付引当金	2,844,440	2,950,625
その他	750	68,697
固定負債合計	7,234,282	5,524,835
負債合計	9,546,851	7,981,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,164,948	7,500,000
資本剰余金	19,710,964	8,809,343
利益剰余金	22,913,740	1,765,344
自己株式	791,478	791,935
株主資本合計	16,170,694	13,752,062
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	2 378,385	2 105,039
為替換算調整勘定	265,277	375,713
評価・換算差額等合計	113,107	270,674
新株予約権	42,256	120,391
純資産合計	16,326,059	13,601,779
負債純資産合計	25,872,910	21,583,556

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高		
小売売上高	11,555,588	8,566,254
卸売売上高	7,228,098	6,666,258
売上高合計	18,783,687	15,232,513
売上原価	4 8,512,235	4 7,224,905
売上総利益	10,271,451	8,007,607
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,058,389	1,030,719
広告宣伝費	286,649	605,574
役員報酬	158,792	250,385
給料及び手当	2,944,706	2,734,202
従業員賞与	85,352	109,045
賞与引当金繰入額	85,937	80,235
退職給付費用	293,627	331,732
福利厚生費	621,250	594,821
旅費及び交通費	352,070	309,712
減価償却費	254,734	329,363
賃借料	1,775,594	1,709,568
その他	2,256,988	2,223,060
販売費及び一般管理費合計	1 10,174,093	1 10,308,422
営業利益又は営業損失()	97,358	2,300,814
営業外収益		
受取利息	21,301	8,618
受取配当金	14,465	-
保険配当金	-	9,726
スクラップ売却益	-	7,818
不動産賃貸収入	4,850	5,674
雑収入	42,598	25,893
営業外収益合計	83,215	57,731
営業外費用		
支払利息	311,518	200,146
為替差損	106,959	173,792
養殖具斃死損	-	52,515
雑損失	132,402	80,494
営業外費用合計	550,881	506,948
経常損失()	370,307	2,750,032

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 538,979	2 104,468
貸倒引当金戻入額	19,435	11,020
投資有価証券売却益	20,170	-
未払金戻入益	-	8 64,664
新株予約権戻入益	-	25,057
その他	-	29,404
特別利益合計	578,584	234,615
特別損失		
固定資産除売却損	3 346,343	3 28,797
投資有価証券評価損	4,359	-
減損損失	5 3,085,023	5 270,739
事業場閉鎖損失	6 4,171,772	-
事業構造改善費用	7 34,305	-
リース解約損	228,982	-
為替換算調整勘定取崩額	-	49,549
その他	87,059	1,728
特別損失合計	7,957,846	350,814
税金等調整前当期純損失()	7,749,569	2,866,231
法人税、住民税及び事業税	73,306	57,182
法人税等還付税額	17,985	24,291
法人税等調整額	399,670	207,601
法人税等合計	344,349	174,710
当期純損失()	7,405,219	2,691,520

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,164,948	20,164,948
当期変動額		
減資	-	12,664,948
当期変動額合計	-	12,664,948
当期末残高	20,164,948	7,500,000
資本剰余金		
前期末残高	19,711,568	19,710,964
当期変動額		
減資	-	12,664,948
欠損填補	-	23,566,570
自己株式の処分	603	-
当期変動額合計	603	10,901,621
当期末残高	19,710,964	8,809,343
利益剰余金		
前期末残高	15,787,343	22,913,740
当期変動額		
欠損填補	-	23,566,570
当期純損失()	7,405,219	2,691,520
土地再評価差額金の取崩	278,822	273,346
当期変動額合計	7,126,397	21,148,396
当期末残高	22,913,740	1,765,344
自己株式		
前期末残高	790,887	791,478
当期変動額		
自己株式の取得	1,338	457
自己株式の処分	748	-
当期変動額合計	590	457
当期末残高	791,478	791,935
株主資本合計		
前期末残高	23,298,285	16,170,694
当期変動額		
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	7,405,219	2,691,520
土地再評価差額金の取崩	278,822	273,346
自己株式の取得	1,338	457
自己株式の処分	145	-
当期変動額合計	7,127,590	2,418,632
当期末残高	16,170,694	13,752,062

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	657,208	378,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278,822	273,346
当期変動額合計	278,822	273,346
当期末残高	378,385	105,039
為替換算調整勘定		
前期末残高	172,973	265,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,304	110,435
当期変動額合計	92,304	110,435
当期末残高	265,277	375,713
評価・換算差額等合計		
前期末残高	484,234	113,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	371,127	383,782
当期変動額合計	371,127	383,782
当期末残高	113,107	270,674
新株予約権		
前期末残高	-	42,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,256	78,134
当期変動額合計	42,256	78,134
当期末残高	42,256	120,391
純資産合計		
前期末残高	23,782,520	16,326,059
当期変動額		
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	7,405,219	2,691,520
土地再評価差額金の取崩	278,822	273,346
自己株式の取得	1,338	457
自己株式の処分	145	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	328,870	305,647
当期変動額合計	7,456,461	2,724,279
当期末残高	16,326,059	13,601,779

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	7,749,569	2,866,231
減価償却費	400,718	458,971
減損損失	3,085,023	270,739
事業場閉鎖損失	1,503,218	-
事業構造改善費用	396,006	-
投資有価証券評価損益(は益)	4,359	424
投資有価証券売却損益(は益)	20,170	-
固定資産除売却損益(は益)	192,635	75,670
リース解約損	228,982	-
株式報酬費用	42,256	103,192
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,484	38,706
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,210,308	106,185
賞与引当金の増減額(は減少)	42,534	4,967
受取利息及び受取配当金	35,766	8,692
支払利息	311,518	200,146
為替差損益(は益)	73,173	93,230
売上債権の増減額(は増加)	290,487	1,110,460
たな卸資産の増減額(は増加)	5,861,036	1,137,634
仕入債務の増減額(は減少)	305,958	144,936
その他	429,108	86,968
小計	1,790,163	718,621
利息及び配当金の受取額	32,414	12,440
利息の支払額	238,762	233,404
法人税等の還付額	17,926	24,291
法人税等の支払額	126,714	115,467
事業場閉鎖損失に伴う支出	328,772	-
事業構造改善に伴う支出	396,006	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,248	406,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	53,611	53,641
定期預金の払戻による収入	175,747	77,589
投資有価証券の売却による収入	202,756	3,200
有形固定資産の取得による支出	326,026	1,497,969
有形固定資産の売却による収入	2,338,953	644,350
その他	433,013	48,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,770,832	874,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5,110,908	1,504,143
その他	264,345	457
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,375,254	1,504,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,902	69,655
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,894,076	2,042,677
現金及び現金同等物の期首残高	7,488,868	5,594,792
現金及び現金同等物の期末残高	5,594,792 ₁	3,552,114 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社は10社であり、主要な連結子会社は、Tasaki U.S.A. Inc.、亜細亜田崎真珠株式会社、田崎珠寶(上海)有限公司、田崎真珠(香港)有限公司、MYANMAR TASAKI CO., LTD.、Tasaki Euro N. V.及びTasaki Korea Co., Ltd.であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社アコヤ興産は当連結会計年度において清算終了したため、当連結会計年度末において非連結子会社はありません。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社は6社であり、主要な連結子会社は、亜細亜田崎真珠株式会社、田崎珠寶(上海)有限公司、田崎真珠(香港)有限公司、MYANMAR TASAKI CO., LTD.及びTasaki Korea Co., Ltd.であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社田崎運輸サービス、有限会社奄美真珠母貝養殖所、Tasaki Euro N. V.及びTasaki U.S.A. Inc.は当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社であった株式会社アコヤ興産は当連結会計年度において清算終了したため、当連結会計年度末において非連結子会社はありません。</p>	<p>持分法を適用している会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、田崎珠寶(上海)有限公司(決算日：12月31日)及びMYANMAR TASAKI CO., LTD.(決算日：3月31日)を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結財務諸表作成にあたり、田崎珠寶(上海)有限公司及びMYANMAR TASAKI CO., LTD.は連結決算日をもって正規の決算に準じた仮決算を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
	<p>棚卸資産 商品及び製品・仕掛品 ……個別法による原価法 原材料 貴金属 ……移動平均法による原価法 核 ……総平均法による原価法 その他 ……主として個別法による原価法 なお、連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 15年～50年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社において、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を引当計上しております。</p>	<p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び一部連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約の振当処理をしたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ12,675,768千円、3,219,691千円、851,736千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度3,376千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度5,000千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度73千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用「雑損失」に含めておりました「養殖貝斃死損」(前連結会計年度7,470千円)は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度424千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)																																						
<p>1 下記資産を1年内返済予定の長期借入金368,250千円及び長期借入金4,050,750千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">49,250千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,435,694</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">8,302,241</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">302,754</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">1,131,173</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">239,760</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,732,874</td> </tr> <tr> <td>長期預金</td> <td style="text-align: right;">575,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,768,748</td> </tr> </table>	現金及び預金	49,250千円	受取手形及び売掛金	1,435,694	商品及び製品	8,302,241	仕掛品	302,754	原材料	1,131,173	建物及び構築物	239,760	土地	1,732,874	長期預金	575,000	計	13,768,748	<p>1 下記資産を1年内返済予定の長期借入金529,974千円及び長期借入金2,384,882千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">81,958千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">533,859</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">7,078,643</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">263,398</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">1,250,993</td> </tr> <tr> <td>其他流動資産</td> <td style="text-align: right;">291,892</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">189,542</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,126,432</td> </tr> <tr> <td>長期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,316,720</td> </tr> </table>	現金及び預金	81,958千円	受取手形及び売掛金	533,859	商品及び製品	7,078,643	仕掛品	263,398	原材料	1,250,993	其他流動資産	291,892	建物及び構築物	189,542	土地	1,126,432	長期預金	500,000	計	11,316,720
現金及び預金	49,250千円																																						
受取手形及び売掛金	1,435,694																																						
商品及び製品	8,302,241																																						
仕掛品	302,754																																						
原材料	1,131,173																																						
建物及び構築物	239,760																																						
土地	1,732,874																																						
長期預金	575,000																																						
計	13,768,748																																						
現金及び預金	81,958千円																																						
受取手形及び売掛金	533,859																																						
商品及び製品	7,078,643																																						
仕掛品	263,398																																						
原材料	1,250,993																																						
其他流動資産	291,892																																						
建物及び構築物	189,542																																						
土地	1,126,432																																						
長期預金	500,000																																						
計	11,316,720																																						
<p>2 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税法並びに信託銀行不動産部に依頼した査定により合理的に調整を行って算出する方法に基づいて算出しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成13年10月31日</p>	<p>2 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税法並びに信託銀行不動産部に依頼した査定により合理的に調整を行って算出する方法に基づいて算出しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成13年10月31日</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額との 差額 19,607千円</p>																																						
<p>3 財務制限条項 借入金4,419,000千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 連結又は単体の自己資本額が、13,000,000千円を下回った場合</p> <p>(2) 連結又は単体が平成21年10月期以降2期連続経常損失となった場合(ただし、再建計画立案・実行支援のためのコンサルティング費用等の一時的費用は、経常利益の算定から除く)</p> <p>(3) その他キャッシュ・フローに関する指標が一定の数値を下回った場合</p>	<p>3 財務制限条項 借入金2,914,857千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 連結又は単体の自己資本額が、13,000,000千円を下回った場合</p> <p>(2) 連結又は単体が平成21年10月期以降2期連続経常損失となった場合(ただし、再建計画立案・実行支援のためのコンサルティング費用等の一時的費用は、経常利益の算定から除く)</p> <p>(3) その他キャッシュ・フローに関する指標が一定の数値を下回った場合</p>																																						
<p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">42,950千円</td> </tr> </table>	受取手形	42,950千円	<p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,294千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">16,467千円</td> </tr> </table>	受取手形	20,294千円	支払手形	16,467千円																																
受取手形	42,950千円																																						
受取手形	20,294千円																																						
支払手形	16,467千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																																								
<p>1 研究開発費総額は16,114千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,020千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">210千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">532,725千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">76,508千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17,722千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">養殖設備</td><td style="text-align: right;">15千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">39,606千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">152,705千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">59,783千円</td></tr> </table> <p>4 棚卸資産評価損 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、棚卸資産評価損20,452千円が売上原価に含まれております。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区他</td> <td>卸売事業</td> <td>建物等</td> <td>16,886</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区他</td> <td>小売事業</td> <td>建物等</td> <td>1,049,682</td> </tr> <tr> <td>神戸市灘区他</td> <td>処分予定等</td> <td>土地、建物等</td> <td>369,037</td> </tr> <tr> <td>神戸市灘区他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>1,649,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また、処分予定資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益性の悪化又は市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地1,238,097千円、建物及び構築物1,824,593千円、その他有形固定資産22,332千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額は、信託銀行による評価額等を元に算定しております。</p> <p>6 事業場閉鎖損失 当連結会計年度において、養殖事業の効率化のために一部の養殖場を閉鎖したことに伴う棚卸資産評価損及び減損損失等であります。</p> <p>7 事業構造改善費用の内訳は、希望退職割増退職金及び退職給付制度終了利益等であります。</p> <p>8</p>	建物及び構築物	6,020千円	機械装置及び運搬具	210千円	工具、器具及び備品	22千円	土地	532,725千円	建物及び構築物	76,508千円	機械装置及び運搬具	17,722千円	養殖設備	15千円	工具、器具及び備品	39,606千円	土地	152,705千円	支払手数料	59,783千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神戸市中央区他	卸売事業	建物等	16,886	東京都中央区他	小売事業	建物等	1,049,682	神戸市灘区他	処分予定等	土地、建物等	369,037	神戸市灘区他	遊休資産	土地、建物等	1,649,417	<p>1 研究開発費総額は32,558千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">69,172千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">47千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,602千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">32,645千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">357千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">134千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">27,195千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,110千円</td></tr> </table> <p>4 棚卸資産評価損 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、棚卸資産評価損21,363千円が売上原価に含まれております。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区他</td> <td>卸売事業</td> <td>建物等</td> <td>14,778</td> </tr> <tr> <td>神戸市中央区他</td> <td>小売事業</td> <td>土地、建物等</td> <td>255,329</td> </tr> <tr> <td>神戸市中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>631</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また、処分予定資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益性の悪化又は市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地149,941千円、建物及び構築物90,646千円、その他有形固定資産30,150千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額は、信託銀行による評価額等を元に算定しております。</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8 未払金戻入益 事業場閉鎖に伴う違約支払家賃等のうち、貸主との交渉により不要となったものを戻入れたものであります。</p>	建物及び構築物	69,172千円	機械装置及び運搬具	47千円	工具、器具及び備品	2,602千円	土地	32,645千円	建物及び構築物	357千円	機械装置及び運搬具	134千円	工具、器具及び備品	27,195千円	土地	1,110千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都台東区他	卸売事業	建物等	14,778	神戸市中央区他	小売事業	土地、建物等	255,329	神戸市中央区	遊休資産	建物	631
建物及び構築物	6,020千円																																																																								
機械装置及び運搬具	210千円																																																																								
工具、器具及び備品	22千円																																																																								
土地	532,725千円																																																																								
建物及び構築物	76,508千円																																																																								
機械装置及び運搬具	17,722千円																																																																								
養殖設備	15千円																																																																								
工具、器具及び備品	39,606千円																																																																								
土地	152,705千円																																																																								
支払手数料	59,783千円																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																						
神戸市中央区他	卸売事業	建物等	16,886																																																																						
東京都中央区他	小売事業	建物等	1,049,682																																																																						
神戸市灘区他	処分予定等	土地、建物等	369,037																																																																						
神戸市灘区他	遊休資産	土地、建物等	1,649,417																																																																						
建物及び構築物	69,172千円																																																																								
機械装置及び運搬具	47千円																																																																								
工具、器具及び備品	2,602千円																																																																								
土地	32,645千円																																																																								
建物及び構築物	357千円																																																																								
機械装置及び運搬具	134千円																																																																								
工具、器具及び備品	27,195千円																																																																								
土地	1,110千円																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																						
東京都台東区他	卸売事業	建物等	14,778																																																																						
神戸市中央区他	小売事業	土地、建物等	255,329																																																																						
神戸市中央区	遊休資産	建物	631																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,805,664			37,805,664
A種優先株式	35,000,000			35,000,000
合計	72,805,664			72,805,664
自己株式				
普通株式(注)	1,793,592	17,366	1,700	1,809,258
合計	1,793,592	17,366	1,700	1,809,258

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,366株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少1,700株は株主買増請求に基づく売却による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権						42,256
合計							42,256

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年11月1日至平成22年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,805,664			37,805,664
A種優先株式	35,000,000			35,000,000
合計	72,805,664			72,805,664
自己株式				
普通株式(注)	1,809,258	4,791		1,814,049
合計	1,809,258	4,791		1,814,049

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,791株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権						120,391
合計							120,391

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)
現金及び預金勘定 5,635,546千円	現金及び預金勘定 3,642,218千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 40,754	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 90,103
現金及び現金同等物 5,594,792	現金及び現金同等物 3,552,114

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)			
1 ファイナンス・リース取引(借主側) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	53,330	32,472	20,858	工具、器具 及び備品	43,193	32,553	10,639
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			10,218千円	1年以内			9,212千円
1年超			10,639	1年超			1,427
計			20,858	計			10,639
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			101,897千円	支払リース料			10,218千円
減価償却費相当額			101,897千円	減価償却費相当額			10,218千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
減損損失について				減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略しております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年以内			840,899千円	1年以内			816,065千円
1年超			4,753,462	1年超			4,175,241
計			5,594,361	計			4,991,306

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産(主に預金)に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容、そのリスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に従ってリスクの低減を図っております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されておりますが、担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。

支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、運転資金及び設備資金に係る資金調達を目的としており、全て変動金利によるものであります。

営業債務や借入金は、流動リスクに晒されておりますが、担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動する可能性があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,642,218	3,642,218	
(2) 受取手形及び売掛金	748,060	748,060	
(3) 長期預金	500,000	500,000	
(4) 敷金及び保証金	1,733,066	1,580,863	152,203
資産計	6,623,345	6,471,142	152,203
(1) 支払手形及び買掛金	556,227	556,227	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	529,974	529,974	
(3) 長期借入金	2,384,882	2,384,882	
負債計	3,471,084	3,471,084	

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預金

利息については変動金利であり、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した受取見込額をその発生が見込まれる期間に対応する適切な利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

すべて変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券（非上場株式）	54,671

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	75,000	
受取手形及び売掛金	748,060	
長期預金		500,000
合計	823,060	500,000

敷金及び保証金については償還予定が明確に確定できないため、上表には含めておりません。

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年10月31日)

該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
202,756	20,170	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年10月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	55,295
社債	3,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年10月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債		3,000		
合計		3,000		

(注) 有価証券の減損処理

当連結会計年度(平成21年10月31日)

有価証券について4,359千円の減損処理を行っております。

(内訳)

時価のない有価証券(投資事業有限責任組合への出資) 4,359千円

減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損を行っております。

当連結会計年度

1 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券			
非上場株式	200		
社債	3,000		
合計	3,200		

2 減損処理を行った有価証券(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

有価証券について424千円の減損処理を行っております。

(内訳) 時価のない有価証券(非上場株式) 424千円

減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、一部連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度において、事業構造改革に伴う希望退職制度の実施により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、一部連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,895,541千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,498,184</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,397,357</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">552,917</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,844,440</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	4,895,541千円	ロ 年金資産	1,498,184	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,397,357	ニ 未認識数理計算上の差異	552,917	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,844,440	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,004,007千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,601,857</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,402,149</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">451,524</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,950,625</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	5,004,007千円	ロ 年金資産	1,601,857	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,402,149	ニ 未認識数理計算上の差異	451,524	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,950,625								
イ 退職給付債務	4,895,541千円																												
ロ 年金資産	1,498,184																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,397,357																												
ニ 未認識数理計算上の差異	552,917																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,844,440																												
イ 退職給付債務	5,004,007千円																												
ロ 年金資産	1,601,857																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,402,149																												
ニ 未認識数理計算上の差異	451,524																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,950,625																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">267,714千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">107,859</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">35,646</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,046</td> </tr> <tr> <td>ホ その他(注1)</td> <td style="text-align: right;">33,711</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">409,684</td> </tr> <tr> <td>ト 大量退職に伴う退職給付費用 (注2)</td> <td style="text-align: right;">6,441</td> </tr> <tr> <td>チ 合計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">416,126</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	267,714千円	ロ 利息費用	107,859	ハ 期待運用収益	35,646	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	36,046	ホ その他(注1)	33,711	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	409,684	ト 大量退職に伴う退職給付費用 (注2)	6,441	チ 合計(ヘ+ト)	416,126	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">243,091千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">73,416</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">64,336</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">64,336</td> </tr> <tr> <td>ホ その他(注)</td> <td style="text-align: right;">24,941</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">405,784</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金制度への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用	243,091千円	ロ 利息費用	73,416	ハ 期待運用収益	64,336	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	64,336	ホ その他(注)	24,941	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	405,784
イ 勤務費用	267,714千円																												
ロ 利息費用	107,859																												
ハ 期待運用収益	35,646																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	36,046																												
ホ その他(注1)	33,711																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	409,684																												
ト 大量退職に伴う退職給付費用 (注2)	6,441																												
チ 合計(ヘ+ト)	416,126																												
イ 勤務費用	243,091千円																												
ロ 利息費用	73,416																												
ハ 期待運用収益	64,336																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	64,336																												
ホ その他(注)	24,941																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	405,784																												
<p>(注) 1 確定拠出年金制度への掛金支払額であります。</p> <p>2 大量退職に伴う退職給付費用は、当社における大量退職者に対応する退職給付制度の一部終了益493,808千円、未認識数理計算上の差異等の償却132,107千円及び希望退職者に支払った特別退職金368,142千円であり、特別損失の事業構造改善費用に含めて表示しております。</p>																													
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	1.5%																												
ハ 期待運用収益率	0.0%																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費

役員報酬	41,646千円
給料及び手当	609千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	田崎真珠株式会社
	平成20年度ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社執行役 8名 当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 6,930,000株
付与日	平成21年9月1日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社関連会社の取締役、執行役もしくは従業員の地位にあり、会社法その他日本の法令もしくは海外の法令又は当社もしくは当社関連会社等が定める社内規則に規定される欠格事由、解任事由もしくは解職事由が生じておらず、かつ、当該法令の違反もしくは社内規則の重大な違反に該当する行為がないことを要する。</p> <p>当社の業績が一定の水準をみたすことを要する。</p> <p>なお、上記の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成21年9月1日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成26年3月1日である。
権利行使期間	平成23(2011)年3月1日から 平成31(2019)年2月28日

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	田崎真珠株式会社
平成20年度ストック・オプション	
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	6,930,000
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	6,930,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	田崎真珠株式会社
平成20年度ストック・オプション	
権利行使価格(円)	60
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	
a(注)	81.36
b(注)	81.70
c(注)	82.03
d(注)	82.52

(注) 以下の権利行使可能期間毎に算定を行っております。

- a 平成23年3月1日から平成31年2月末日まで
- b 平成24年3月1日から平成31年2月末日まで
- c 平成25年3月1日から平成31年2月末日まで
- d 平成26年3月1日から平成31年2月末日まで

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与された平成20年度Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は下記の通りであります。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成20年度Stock・オプション			
	a	b	c	d
株価変動性 (注) 1	52.1632%	50.2292%	48.3967%	47.0192%
予想残存期間 (注) 2	5.5年	6.0年	6.5年	7.0年
予想配当 (注) 3	円	円	円	円
無リスク利子率 (注) 4	0.6600%	0.7100%	0.7850%	0.8600%

(注) 1 以下の期間の株価実績に基づき算定しております。

a 平成16年3月1日から平成21年8月末日まで

b 平成15年9月1日から平成21年8月末日まで

c 平成15年3月1日から平成21年8月末日まで

d 平成14年9月1日から平成21年8月末日まで

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成20年10月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定日において割当てたStock・オプションが全て権利確定するものとして算定しております。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費

役員報酬	102,200千円
給料及び手当	992千円

2 スtock・オプションの各権利者の権利放棄に伴い利益として計上した金額

特別利益

新株予約権戻入益	25,057千円
----------	----------

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	田崎真珠株式会社
	平成20年度スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社執行役 9名
株式の種類別のスtock・オプションの数(注)	普通株式 4,158,000株
付与日	平成21年9月1日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社関連会社の取締役、執行役もしくは従業員の地位にあり、会社法その他日本の法令もしくは海外の法令又は当社もしくは当社関連会社等が定める社内規則に規定される欠格事由、解任事由もしくは解職事由が生じておらず、かつ、当該法令の違反もしくは社内規則の重大な違反に該当する行為がないことを要する。</p> <p>当社の業績が一定の水準をみたすことを要する。</p> <p>なお、上記の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成21年9月1日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成26年3月1日である。
権利行使期間	平成24(2012)年3月1日から 平成31(2019)年2月28日

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	田崎真珠株式会社
	平成20年度ストック・オプション
権利確定前	
期首(株)	6,930,000
付与(株)	
失効(株)	2,772,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	4,158,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

(注) 上記の失効数は、付与者全員よりの自主放棄の申し出があったため消滅したものであります。

単価情報

会社名	田崎真珠株式会社
	平成20年度ストック・オプション
権利行使価格(円)	60
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	
a(注)	81.70
b(注)	82.03
c(注)	82.52

(注) 以下の権利行使可能期間毎に算定を行っております。

- a 平成24年3月1日から平成31年2月末日まで
- b 平成25年3月1日から平成31年2月末日まで
- c 平成26年3月1日から平成31年2月末日まで

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成20年度Stock・オプション		
	a	b	c
株価変動性 (注) 1	50.2292%	48.3967%	47.0192%
予想残存期間 (注) 2	6.0年	6.5年	7.0年
予想配当 (注) 3	円	円	円
無リスク利率 (注) 4	0.7100%	0.7850%	0.8600%

(注) 1 以下の期間の株価実績に基づき算定しております。

a 平成15年9月1日から平成21年8月末日まで

b 平成15年3月1日から平成21年8月末日まで

c 平成14年9月1日から平成21年8月末日まで

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成20年10月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定日において割当てたStock・オプションが全て権利確定するものとして算定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,285,251千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,840</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">63,972</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">41,381</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91,891</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,506,338</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,493,728</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,609</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,605</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,267,048千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,154,383</td> </tr> <tr> <td>シンジケートローン・アレン</td> <td style="text-align: right;">92,248</td> </tr> <tr> <td>ジメントフィー</td> <td style="text-align: right;">32,109</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,001,001</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">224,871</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,771,663</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,771,663</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,771,663</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">7,744千円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">64,647</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,635</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	たな卸資産	2,285,251千円	未払事業税	23,840	貸倒引当金	63,972	賞与引当金	41,381	その他	91,891	繰延税金資産小計	2,506,338	評価性引当額	2,493,728	繰延税金資産合計	12,609	その他	3	繰延税金負債合計	3	繰延税金資産の純額	12,605	繰越欠損金	8,267,048千円	退職給付引当金	1,154,383	シンジケートローン・アレン	92,248	ジメントフィー	32,109	貸倒引当金	2,001,001	有形固定資産	224,871	その他	11,771,663	繰延税金資産小計	11,771,663	評価性引当額	11,771,663	繰延税金資産合計		圧縮記帳積立金	7,744千円	在外子会社の留保利益	64,647	その他	243	繰延税金負債合計	72,635	繰延税金負債の純額	72,635	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,271,695千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,100</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,434</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">39,364</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407,676</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,407,676</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,615,036千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,197,124</td> </tr> <tr> <td>シンジケートローン・アレン</td> <td style="text-align: right;">64,227</td> </tr> <tr> <td>ジメントフィー</td> <td style="text-align: right;">6,119</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,045,412</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,828</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,961,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,961,748</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,961,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">41,755千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">41,755</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,755</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	たな卸資産	1,271,695千円	未払事業税	13,100	貸倒引当金	7,434	賞与引当金	39,364	その他	76,081	繰延税金資産小計	1,407,676	評価性引当額	1,407,676	繰延税金資産合計		繰越欠損金	11,615,036千円	退職給付引当金	1,197,124	シンジケートローン・アレン	64,227	ジメントフィー	6,119	貸倒引当金	1,045,412	有形固定資産	33,828	その他	13,961,748	繰延税金資産小計	13,961,748	評価性引当額	13,961,748	繰延税金資産合計		在外子会社の留保利益	41,755千円	繰延税金負債合計	41,755	繰延税金負債の純額	41,755
たな卸資産	2,285,251千円																																																																																														
未払事業税	23,840																																																																																														
貸倒引当金	63,972																																																																																														
賞与引当金	41,381																																																																																														
その他	91,891																																																																																														
繰延税金資産小計	2,506,338																																																																																														
評価性引当額	2,493,728																																																																																														
繰延税金資産合計	12,609																																																																																														
その他	3																																																																																														
繰延税金負債合計	3																																																																																														
繰延税金資産の純額	12,605																																																																																														
繰越欠損金	8,267,048千円																																																																																														
退職給付引当金	1,154,383																																																																																														
シンジケートローン・アレン	92,248																																																																																														
ジメントフィー	32,109																																																																																														
貸倒引当金	2,001,001																																																																																														
有形固定資産	224,871																																																																																														
その他	11,771,663																																																																																														
繰延税金資産小計	11,771,663																																																																																														
評価性引当額	11,771,663																																																																																														
繰延税金資産合計																																																																																															
圧縮記帳積立金	7,744千円																																																																																														
在外子会社の留保利益	64,647																																																																																														
その他	243																																																																																														
繰延税金負債合計	72,635																																																																																														
繰延税金負債の純額	72,635																																																																																														
たな卸資産	1,271,695千円																																																																																														
未払事業税	13,100																																																																																														
貸倒引当金	7,434																																																																																														
賞与引当金	39,364																																																																																														
その他	76,081																																																																																														
繰延税金資産小計	1,407,676																																																																																														
評価性引当額	1,407,676																																																																																														
繰延税金資産合計																																																																																															
繰越欠損金	11,615,036千円																																																																																														
退職給付引当金	1,197,124																																																																																														
シンジケートローン・アレン	64,227																																																																																														
ジメントフィー	6,119																																																																																														
貸倒引当金	1,045,412																																																																																														
有形固定資産	33,828																																																																																														
その他	13,961,748																																																																																														
繰延税金資産小計	13,961,748																																																																																														
評価性引当額	13,961,748																																																																																														
繰延税金資産合計																																																																																															
在外子会社の留保利益	41,755千円																																																																																														
繰延税金負債合計	41,755																																																																																														
繰延税金負債の純額	41,755																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	小売事業 (千円)	卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,555,588	7,228,098	18,783,687		18,783,687
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		134,999	134,999	(134,999)	
計	11,555,588	7,363,098	18,918,686	(134,999)	18,783,687
営業費用	10,284,958	6,868,017	17,152,975	1,533,353	18,686,328
営業利益	1,270,629	495,080	1,765,710	(1,668,352)	97,358
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	10,302,422	7,616,394	17,918,816	7,954,093	25,872,910
減価償却費	227,739	135,620	363,360	37,358	400,718
減損損失	1,049,682	16,886	1,066,568	2,018,454	3,085,023
資本的支出	222,275	91,208	313,484	44,524	358,008

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

(1) 小売事業.....店舗販売・展示会販売・外商販売等

(2) 卸売事業.....国内卸売・海外卸売・ルート販売等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,665,471千円であり、その主なものは、当社の総務、財務、経理、人事部等の管理部門及び教育研修・E D P処理に係わる費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、8,016,143千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、長期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	小売事業 (千円)	卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,566,254	6,666,258	15,232,513		15,232,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		182,928	182,928	(182,928)	
計	8,566,254	6,849,187	15,415,442	(182,928)	15,232,513
営業費用	8,574,928	7,083,028	15,657,956	1,875,371	17,533,328
営業損失()	8,673	233,841	242,514	(2,058,300)	2,300,814
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	10,438,863	5,655,321	16,094,185	5,489,371	21,583,556
減価償却費	293,272	120,068	413,340	45,630	458,971
減損損失	255,329	14,778	270,107	631	270,739
資本的支出	1,641,051	100,782	1,741,834	54,247	1,796,081

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

(1) 小売事業.....店舗販売・展示会販売・外商販売等

(2) 卸売事業.....国内卸売・海外卸売・ルート販売等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,050,883千円であり、その主なものは、当社の総務、財務、経理、人事部等の管理部門及び教育研修・E D P処理に係わる費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、5,580,480千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、長期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,909,029	1,700,945	173,712	18,783,687		18,783,687
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	456,452	499,088	6,741	962,282	(962,282)	
計	17,365,482	2,200,033	180,454	19,745,969	(962,282)	18,783,687
営業費用	15,699,199	2,046,034	299,355	18,044,588	641,739	18,686,328
営業利益又は 営業損失()	1,666,282	153,999	118,901	1,701,380	(1,604,022)	97,358
資産	19,502,480	2,663,713	107,434	22,273,628	3,599,282	25,872,910

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港・中国・台湾・韓国・ミャンマー

(2) その他の地域.....米国・ベルギー

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,665,471千円であり、その主なものは、当社の総務・財務・経理・人事部等の管理部門及び教育研修・E D P 処理に係わる費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、8,016,143千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、長期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,870,892	1,361,621		15,232,513		15,232,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	369,436	511,633		881,069	(881,069)	
計	14,240,329	1,873,254		16,113,583	(881,069)	15,232,513
営業費用	14,510,021	1,958,326	1,388	16,469,736	1,063,591	17,533,328
営業損失()	269,692	85,072	1,388	356,153	(1,944,661)	2,300,814
資産	17,900,351	2,218,271		20,118,623	1,464,933	21,583,556

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....香港・中国・台湾・韓国・ミャンマー
(2) その他の地域.....米国・ベルギー
3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,050,883千円であり、その主なものは、当社の総務・財務・経理・人事部等の管理部門及び教育研修・E D P 処理に係わる費用であります。
4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、5,580,480千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、長期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	海外売上高(千円)	2,513,938
	連結売上高(千円)	18,783,687
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	13.38

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める割合は、いずれも10%未満であります。
2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	海外売上高(千円)	3,490,050
	連結売上高(千円)	15,232,513
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	22.91

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める割合は、いずれも10%未満であります。
2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Ocean0309 B.V.(非上場)

(2) 重要な関連会社の情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Ocean0309 B.V.(非上場)

(2) 重要な関連会社の情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	92円52銭	1株当たり純資産額	76円60銭
1株当たり当期純損失	42円07銭	1株当たり当期純損失	15円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,326,059	13,601,779
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	42,256	120,391
(うち新株予約権)	42,256	120,391
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,283,802	13,481,388
期末の普通株式の数(株)	175,996,406	175,991,615

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、期末の普通株式数に加えて、1株当たり純資産額を算定しております。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失() (千円)	7,405,219	2,691,520
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	7,405,219	2,691,520
期中平均株式数(株)	176,003,378	175,993,624

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、期中平均株式数に加えて、1株当たり当期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>資本金の額の減少及び剰余金の処分 当社は、平成22年1月22日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的 当社の事業再構築のため、今後の機動的かつ効率的な経営及び柔軟な資本政策を可能とすることを目的として、資本金の額を減少し、これにより欠損の填補を行うものであります。</p> <p>(2)減少する資本金の額 当連結会計年度末の資本金の額20,164,948千円のうち、12,664,948千円を減少させ、減少後の資本金の額を7,500,000千円といたします。なお、上記の目的により、資本準備金の減少は行わないものといたします。</p> <p>(3)剰余金の処分 資本金の減少により増加するその他資本剰余金のうち、23,566,570千円を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損の填補を行います。これに伴い、その他資本剰余金は、948,068千円となり、欠損金は解消いたします。</p> <p>(4)日程 平成21年12月11日 取締役会決議日 平成22年1月22日 定時株主総会決議日 平成22年1月26日 債権者異議申述催告公告日(予定) 平成22年2月25日 債権者異議申述催告最終期日(予定) 平成22年2月26日 効力発生日(予定)</p>	<p>ストック・オプション(新株予約権)の消滅 平成21年9月1日付で付与した新株予約権について、付与者全員より自主的にその権利を放棄する旨の申し出があったため、平成22年12月14日をもって消滅しております。</p> <p>(1)消滅した新株予約権の内容 取締役会決議日 平成21年8月17日 付与日 平成21年9月1日 新株予約権を放棄する執行役数 9名 放棄された新株予約権の個数(株式数) 4,158個(4,158,000株) 放棄後の新株予約権の個数(株式数) 0個(0株)</p> <p>(注)発行時においては執行役8名、従業員1名に割当てましたが、その後、従業員1名は執行役に昇格しており、権利を放棄する者は執行役9名となっております。</p> <p>(2)消滅日 平成22年12月14日 なお、新株予約権の消滅に伴い、新株予約権の残高(当連結会計年度末120,391千円)全額を翌連結会計年度において取り崩す予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	368,250	529,974	4.01	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,050,750	2,384,882	4.01	平成23年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	4,419,000	2,914,857		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	529,974	1,854,908		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	第2四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	第3四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	第4四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高 (千円)	3,734,177	4,578,434	3,790,848	3,129,053
税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	323,993	624,143	703,885	1,214,207
四半期純損失金額 () (千円)	329,161	622,384	695,494	1,044,479
1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.87	3.54	3.95	5.93

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,916,222	1 3,088,113
受取手形	5 427,023	5 170,268
売掛金	1, 3 1,787,922	1, 3 732,297
商品及び製品	1 8,294,171	1 7,067,014
仕掛品	1 302,754	1 263,398
原材料	1 1,131,173	1 1,250,993
前渡金	167,995	2,082
前払費用	249,887	291,707
短期貸付金	3 530,800	3 485,800
未収入金	1,107,189	1 962,906
その他	90,095	108,290
貸倒引当金	173,705	9,625
流動資産合計	18,831,530	14,413,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,691,523	5,623,993
減価償却累計額	5,264,129	4,265,341
建物（純額）	1 427,394	1 1,358,651
構築物	327,185	279,613
減価償却累計額	287,420	242,971
構築物（純額）	39,764	36,642
機械及び装置	287,854	268,538
減価償却累計額	270,727	246,935
機械及び装置（純額）	17,127	21,602
船舶	164,414	149,835
減価償却累計額	160,812	145,903
船舶（純額）	3,602	3,932
養殖設備	49,951	46,700
減価償却累計額	49,248	46,231
養殖設備（純額）	703	468
工具、器具及び備品	1,555,309	1,671,328
減価償却累計額	1,106,527	1,108,785
工具、器具及び備品（純額）	448,781	562,543
土地	1, 2 1,807,025	1, 2 1,156,345
建設仮勘定	14,079	134,816
有形固定資産合計	2,758,479	3,275,001
無形固定資産		
その他	63,070	114,845
無形固定資産合計	63,070	114,845

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	58,295	54,671
関係会社株式	1,218,809	1,095,726
出資金	46,430	37,729
長期貸付金	62,243	53,328
破産更生債権等	29,153	15,147
長期前払費用	122,020	97,611
長期預金	¹ 575,000	¹ 500,000
敷金及び保証金	1,702,101	1,710,209
長期未収入金	-	³ 313,035
その他	109,408	62,267
貸倒引当金	292,303	430,785
投資その他の資産合計	3,631,161	3,508,942
固定資産合計	6,452,711	6,898,789
資産合計	25,284,241	21,312,036
負債の部		
流動負債		
支払手形	231,468	⁵ 156,472
買掛金	173,999	417,719
1年内返済予定の長期借入金	¹ 368,250	¹ 529,974
未払金	797,347	976,835
未払費用	282,406	107,489
未払法人税等	84,735	53,532
賞与引当金	101,925	96,957
その他	115,059	104,678
流動負債合計	2,155,193	2,443,659
固定負債		
長期借入金	¹ 4,050,750	¹ 2,384,882
繰延税金負債	7,744	-
再評価に係る繰延税金負債	² 265,706	² 78,873
退職給付引当金	2,843,308	2,947,332
その他	750	68,697
固定負債合計	7,168,259	5,479,786
負債合計	9,323,453	7,923,445

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,164,948	7,500,000
資本剰余金		
資本準備金	7,861,274	7,861,274
その他資本剰余金	11,849,690	948,068
資本剰余金合計	19,710,964	8,809,343
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	11,388	-
中間配当積立金	10,892	10,892
繰越利益剰余金	23,566,570	2,365,139
利益剰余金合計	23,544,289	2,354,247
自己株式	791,478	791,935
株主資本合計	15,540,146	13,163,160
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	₂ 378,385	₂ 105,039
評価・換算差額等合計	378,385	105,039
新株予約権	42,256	120,391
純資産合計	15,960,788	13,388,590
負債純資産合計	25,284,241	21,312,036

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高		
小売売上高	11,383,955	8,416,427
卸売売上高	5,994,041	5,831,381
売上高合計	17,377,996	14,247,809
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	11,305,006	7,963,063
当期商品仕入高	1,394,966	1,571,592
当期製品製造原価	4,239,934	4,850,949
合計	16,939,906	14,385,605
他勘定振替高	₁ 458,427	₁ 27,300
仕入商品製造投入高	437,532	436,376
商品及び製品期末たな卸高	7,963,063	6,739,973
小計	8,080,883	7,181,955
養殖貝売上原価	12,514	7,480
売上原価合計	₆ 8,093,397	₆ 7,189,435
売上総利益	9,284,599	7,058,373
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,130,134	990,447
広告宣伝費	240,847	543,016
貸倒引当金繰入額	57,801	9,591
役員報酬	148,440	240,364
給料及び手当	2,460,590	2,279,788
従業員賞与	83,826	107,885
賞与引当金繰入額	85,937	80,235
退職給付費用	289,199	326,548
福利厚生費	563,566	523,549
交際費	133,638	75,265
旅費及び交通費	327,110	286,396
減価償却費	217,546	298,443
賃借料	1,657,709	1,605,701
支払手数料	625,007	630,668
試験研究費	16,114	32,558
その他	1,309,983	1,360,762
販売費及び一般管理費合計	₂ 9,347,453	₂ 9,391,225
営業損失()	62,854	2,332,851
営業外収益		
受取利息	₃ 29,034	₃ 15,302
受取配当金	₃ 14,459	-
保険配当金	-	9,726
不動産賃貸収入	₃ 9,090	5,674
雑収入	40,323	23,429
営業外収益合計	92,907	54,133

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業外費用		
支払利息	310,823	199,868
為替差損	57,313	17,985
子会社損失負担金	89,686	89,686
貸倒引当金繰入額	³ 82,523	³ 6,453
養殖具斃死損	-	52,515
雑損失	125,355	88,792
営業外費用合計	665,702	455,301
経常損失()	635,649	2,734,019
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 6,230	⁴ 104,468
貸倒引当金戻入額	44,077	12,196
子会社清算益	-	74,093
新株予約権戻入益	-	25,057
投資有価証券売却益	20,170	-
特別利益合計	70,478	215,816
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 335,213	⁵ 28,788
投資有価証券評価損	4,359	-
子会社株式評価損	200,779	-
減損損失	⁷ 3,067,118	⁷ 266,562
事業場閉鎖損失	⁸ 3,966,881	-
事業構造改善費用	⁹ 34,305	-
リース解約損	228,982	-
その他	81,983	6,324
特別損失合計	7,919,625	301,675
税引前当期純損失()	8,484,796	2,819,878
法人税、住民税及び事業税	57,981	48,863
法人税等還付税額	17,926	24,289
法人税等調整額	480,566	194,577
法人税等合計	440,510	170,004
当期純損失()	8,044,285	2,649,874

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		1,810,856	43.8	3,109,999	64.8
2 半製品費	3	1,041,011	25.1	669,861	14.0
3 労務費		828,653	20.0	575,580	12.0
4 経費	4	459,068	11.1	442,017	9.2
当期総製造費用		4,139,590	100.0	4,797,460	100.0
期首仕掛品たな卸高		256,323		155,979	
合計		4,395,913		4,953,439	
期末仕掛品たな卸高		155,979		102,489	
当期製品製造原価		4,239,934		4,850,949	

(注)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>1 上記明細書は、生産部門の生産活動に係る製造原価明細であります。</p> <p>2 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算 なお、加工費部分については標準原価によっており実際と標準との差額については原価差額調整を行っております。</p> <p>3 半製品費には養殖半製品製造原価444,500千円及び仕入商品製造投入高437,532千円が含まれております。</p> <p>4 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 231,666千円 減価償却費 85,831</p>	<p>1 上記明細書は、生産部門の生産活動に係る製造原価明細であります。</p> <p>2 原価計算の方法 同左</p> <p>3 半製品費には養殖半製品製造原価95,453千円及び仕入商品製造投入高436,376千円が含まれております。</p> <p>4 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 293,821千円 減価償却費 66,163</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,164,948	20,164,948
当期変動額		
減資	-	12,664,948
当期変動額合計	-	12,664,948
当期末残高	20,164,948	7,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,861,274	7,861,274
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,861,274	7,861,274
その他資本剰余金		
前期末残高	11,850,294	11,849,690
当期変動額		
減資	-	12,664,948
欠損填補	-	23,566,570
自己株式の処分	603	-
当期変動額合計	603	10,901,621
当期末残高	11,849,690	948,068
資本剰余金合計		
前期末残高	19,711,568	19,710,964
当期変動額		
減資	-	12,664,948
欠損填補	-	23,566,570
自己株式の処分	603	-
当期変動額合計	603	10,901,621
当期末残高	19,710,964	8,809,343
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	18,392	11,388
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	7,004	11,388
当期変動額合計	7,004	11,388
当期末残高	11,388	-
中間配当積立金		
前期末残高	10,892	10,892
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,892	10,892

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,808,111	23,566,570
当期変動額		
欠損填補	-	23,566,570
当期純損失()	8,044,285	2,649,874
土地再評価差額金の取崩	278,822	273,346
圧縮記帳積立金の取崩	7,004	11,388
当期変動額合計	7,758,458	21,201,431
当期末残高	23,566,570	2,365,139
利益剰余金合計		
前期末残高	15,778,826	23,544,289
当期変動額		
欠損填補	-	23,566,570
当期純損失()	8,044,285	2,649,874
土地再評価差額金の取崩	278,822	273,346
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	7,765,462	21,190,042
当期末残高	23,544,289	2,354,247
自己株式		
前期末残高	790,887	791,478
当期変動額		
自己株式の取得	1,338	457
自己株式の処分	748	-
当期変動額合計	590	457
当期末残高	791,478	791,935
株主資本合計		
前期末残高	23,306,802	15,540,146
当期変動額		
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	8,044,285	2,649,874
土地再評価差額金の取崩	278,822	273,346
自己株式の取得	1,338	457
自己株式の処分	145	-
当期変動額合計	7,766,656	2,376,985
当期末残高	15,540,146	13,163,160

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	657,208	378,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278,822	273,346
当期変動額合計	278,822	273,346
当期末残高	378,385	105,039
評価・換算差額等合計		
前期末残高	657,208	378,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278,822	273,346
当期変動額合計	278,822	273,346
当期末残高	378,385	105,039
新株予約権		
前期末残高	-	42,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,256	78,134
当期変動額合計	42,256	78,134
当期末残高	42,256	120,391
純資産合計		
前期末残高	23,964,010	15,960,788
当期変動額		
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	8,044,285	2,649,874
土地再評価差額金の取崩	278,822	273,346
自己株式の取得	1,338	457
自己株式の処分	145	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236,566	195,211
当期変動額合計	8,003,222	2,572,197
当期末残高	15,960,788	13,388,590

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定 しております。) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 貴金属移動平均法による原価法 核総平均法による原価法 その他個別法による原価法 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切 り下げの方法により算定しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外につ いては定率法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 15年～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース 取引については通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一 般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収可能性を勘 案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 当社において、従業員に対する賞与の支給に充てる ため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額 を引当計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式.....同左 (2) その他有価証券 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約の振当処理をしたものを除き、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度3,376千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当事業年度5,000千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度67千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用「雑損失」に含めておりました「養殖貝斃死損」(前事業年度7,470千円)は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>3 前事業年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度424千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前事業年度において独立掲記しておりました「子会社株式評価損」(当事業年度3,069千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																																						
<p>1 下記資産を一年内返済予定の長期借入金368,250千円及び長期借入金4,050,750千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">49,250千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,787,922</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">8,294,171</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">302,754</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">1,131,173</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">239,760</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,732,874</td> </tr> <tr> <td>長期預金</td> <td style="text-align: right;">575,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,112,906</td> </tr> </table>	現金及び預金	49,250千円	売掛金	1,787,922	商品及び製品	8,294,171	仕掛品	302,754	原材料	1,131,173	建物	239,760	土地	1,732,874	長期預金	575,000	計	14,112,906	<p>1 下記資産を一年内返済予定の長期借入金529,974千円及び長期借入金2,384,882千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">81,958千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">694,144</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">7,067,014</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">263,398</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">1,250,993</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">291,892</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">189,542</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,126,432</td> </tr> <tr> <td>長期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,465,376</td> </tr> </table>	現金及び預金	81,958千円	売掛金	694,144	商品及び製品	7,067,014	仕掛品	263,398	原材料	1,250,993	未収入金	291,892	建物	189,542	土地	1,126,432	長期預金	500,000	計	11,465,376
現金及び預金	49,250千円																																						
売掛金	1,787,922																																						
商品及び製品	8,294,171																																						
仕掛品	302,754																																						
原材料	1,131,173																																						
建物	239,760																																						
土地	1,732,874																																						
長期預金	575,000																																						
計	14,112,906																																						
現金及び預金	81,958千円																																						
売掛金	694,144																																						
商品及び製品	7,067,014																																						
仕掛品	263,398																																						
原材料	1,250,993																																						
未収入金	291,892																																						
建物	189,542																																						
土地	1,126,432																																						
長期預金	500,000																																						
計	11,465,376																																						
<p>2 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税法並びに信託銀行不動産部に依頼した査定により合理的に調整を行って算出する方法に基づいて算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年10月31日</p>	<p>2 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税法並びに信託銀行不動産部に依頼した査定により合理的に調整を行って算出する方法に基づいて算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年10月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額との 差額</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">19,607千円</p>																																						
<p>3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">596,952千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">530,800千円</td> </tr> </table>	売掛金	596,952千円	短期貸付金	530,800千円	<p>3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">276,759千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">485,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">309,836千円</td> </tr> </table>	売掛金	276,759千円	短期貸付金	485,800千円	長期未収入金	309,836千円																												
売掛金	596,952千円																																						
短期貸付金	530,800千円																																						
売掛金	276,759千円																																						
短期貸付金	485,800千円																																						
長期未収入金	309,836千円																																						

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)						
<p>4 財務制限条項</p> <p>借入金4,419,000千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 連結又は単体の自己資本額が、13,000,000千円を下回った場合</p> <p>(2) 連結又は単体が平成21年10月期以降2期連続経常損失となった場合(ただし、再建計画立案・実行支援のためのコンサルティング費用等の一時的費用は、経常利益の算定から除く)</p> <p>(3) その他キャッシュ・フローに関する指標が一定の数値を下回った場合</p> <p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="220 840 722 873"> <tr> <td>受取手形</td> <td>42,950千円</td> </tr> </table>	受取手形	42,950千円	<p>4 財務制限条項</p> <p>借入金2,914,857千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 連結又は単体の自己資本額が、13,000,000千円を下回った場合</p> <p>(2) 連結又は単体が平成21年10月期以降2期連続経常損失となった場合(ただし、再建計画立案・実行支援のためのコンサルティング費用等の一時的費用は、経常利益の算定から除く)</p> <p>(3) その他キャッシュ・フローに関する指標が一定の数値を下回った場合</p> <p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="847 840 1350 902"> <tr> <td>受取手形</td> <td>20,294千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>16,467千円</td> </tr> </table>	受取手形	20,294千円	支払手形	16,467千円
受取手形	42,950千円						
受取手形	20,294千円						
支払手形	16,467千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																																
<p>1 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">5,837</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">443,852</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">458,427</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費総額は16,114千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。</p> <p>3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(受取利息)</td> <td style="text-align: right;">10,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(受取配当金)</td> <td style="text-align: right;">14,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(不動産賃貸収入)</td> <td style="text-align: right;">4,310千円</td> </tr> </table> <p>営業外費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(貸倒引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">73,923千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">72,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">2,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">養殖設備</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">152,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">59,783千円</td> </tr> </table> <p>6 棚卸資産評価損 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、棚卸資産評価損7,870千円が売上原価に含まれております。</p>	販売費及び一般管理費	8,737千円	営業外費用	5,837	特別損失	443,852	計	458,427	(受取利息)	10,861千円	(受取配当金)	14,289千円	(不動産賃貸収入)	4,310千円	(貸倒引当金繰入額)	73,923千円	建物	6,020千円	機械及び装置	210千円	建物	72,373千円	構築物	3,861千円	機械及び装置	5,600千円	船舶	2,702千円	養殖設備	15千円	工具、器具及び備品	38,170千円	土地	152,705千円	支払手数料	59,783千円	<p>1 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">23,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">3,629</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">27,300</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費総額は32,558千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。</p> <p>3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(受取利息)</td> <td style="text-align: right;">7,920千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">32,645千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,110千円</td> </tr> </table> <p>6 棚卸資産評価損 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、棚卸資産評価損15,639千円が売上原価に含まれております。</p>	販売費及び一般管理費	23,671千円	営業外費用	3,629	計	27,300	(受取利息)	7,920千円	建物	69,172千円	船舶	47千円	工具、器具及び備品	2,602千円	土地	32,645千円	建物	341千円	構築物	15千円	機械及び装置	55千円	船舶	79千円	工具、器具及び備品	27,186千円	土地	1,110千円
販売費及び一般管理費	8,737千円																																																																
営業外費用	5,837																																																																
特別損失	443,852																																																																
計	458,427																																																																
(受取利息)	10,861千円																																																																
(受取配当金)	14,289千円																																																																
(不動産賃貸収入)	4,310千円																																																																
(貸倒引当金繰入額)	73,923千円																																																																
建物	6,020千円																																																																
機械及び装置	210千円																																																																
建物	72,373千円																																																																
構築物	3,861千円																																																																
機械及び装置	5,600千円																																																																
船舶	2,702千円																																																																
養殖設備	15千円																																																																
工具、器具及び備品	38,170千円																																																																
土地	152,705千円																																																																
支払手数料	59,783千円																																																																
販売費及び一般管理費	23,671千円																																																																
営業外費用	3,629																																																																
計	27,300																																																																
(受取利息)	7,920千円																																																																
建物	69,172千円																																																																
船舶	47千円																																																																
工具、器具及び備品	2,602千円																																																																
土地	32,645千円																																																																
建物	341千円																																																																
構築物	15千円																																																																
機械及び装置	55千円																																																																
船舶	79千円																																																																
工具、器具及び備品	27,186千円																																																																
土地	1,110千円																																																																

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																				
<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区他</td> <td>卸売事業</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">3,208</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区他</td> <td>小売事業</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">1,049,682</td> </tr> <tr> <td>神戸市灘区他</td> <td>処分予定等</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">364,810</td> </tr> <tr> <td>神戸市灘区他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">1,649,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また、処分予定資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益性の悪化又は市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地1,238,097千円、建物及び構築物1,809,157千円、その他有形固定資産19,863千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額は、信託銀行による評価額等を元に算定しております。</p> <p>8 事業場閉鎖損失 当事業年度において、養殖事業の効率化のために一部の養殖場を閉鎖したことに伴う棚卸資産評価損及び減損損失等であります。</p> <p>9 事業構造改善費用の内訳は、希望退職割増退職金及び退職給付制度終了利益等であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	神戸市中央区他	卸売事業	建物等	3,208	東京都中央区他	小売事業	建物等	1,049,682	神戸市灘区他	処分予定等	土地、建物等	364,810	神戸市灘区他	遊休資産	土地、建物等	1,649,417	<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区</td> <td>卸売事業</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">10,601</td> </tr> <tr> <td>神戸市中央区他</td> <td>小売事業</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">255,329</td> </tr> <tr> <td>神戸市中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また、処分予定資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益性の悪化又は市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地149,941千円、建物及び構築物87,765千円、その他有形固定資産28,855千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額は、信託銀行による評価額等を元に算定しております。</p> <p>8</p> <p>9</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	東京都台東区	卸売事業	建物等	10,601	神戸市中央区他	小売事業	土地、建物等	255,329	神戸市中央区	遊休資産	建物	631
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																		
神戸市中央区他	卸売事業	建物等	3,208																																		
東京都中央区他	小売事業	建物等	1,049,682																																		
神戸市灘区他	処分予定等	土地、建物等	364,810																																		
神戸市灘区他	遊休資産	土地、建物等	1,649,417																																		
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																		
東京都台東区	卸売事業	建物等	10,601																																		
神戸市中央区他	小売事業	土地、建物等	255,329																																		
神戸市中央区	遊休資産	建物	631																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,793,592	17,366	1,700	1,809,258
合計	1,793,592	17,366	1,700	1,809,258

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,366株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少1,700株は株主買増請求に基づく売却による減少であります。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,809,258	4,791		1,814,049
合計	1,809,258	4,791		1,814,049

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,791株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日)				当事業年度 (自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日)			
1 ファイナンス・リース取引(借主側) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	53,330	32,472	20,858	工具、器具 及び備品	43,193	32,553	10,639
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			10,218千円	1年以内			9,212千円
1年超			10,639	1年超			1,427
計			20,858	計			10,639
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			86,225千円	支払リース料			10,218千円
減価償却費相当額			86,225千円	減価償却費相当額			10,218千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
減損損失について				減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略しております。			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年以内			840,899千円	1年以内			816,065千円
1年超			4,753,462	1年超			4,175,241
計			5,594,361	計			4,991,306

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年10月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年10月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,095,726千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,254,907千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,840</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">57,895</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">41,382</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,407,408</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,407,408</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">31,276千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,154,383</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">657,445</td> </tr> <tr> <td>シンジケートローン・アレン</td> <td style="text-align: right;">92,248</td> </tr> <tr> <td>ジメントフィー</td> <td style="text-align: right;">58,057</td> </tr> <tr> <td>子会社損失負担金</td> <td style="text-align: right;">7,902,704</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,001,002</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">224,872</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,121,989</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,121,989</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">7,744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,744</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,744</td> </tr> </table>	たな卸資産	2,254,907千円	未払事業税	23,840	貸倒引当金	57,895	賞与引当金	41,382	その他	29,383	繰延税金資産小計	2,407,408	評価性引当額	2,407,408	繰延税金資産合計		貸倒引当金	31,276千円	退職給付引当金	1,154,383	関係会社株式評価損	657,445	シンジケートローン・アレン	92,248	ジメントフィー	58,057	子会社損失負担金	7,902,704	繰越欠損金	2,001,002	有形固定資産	224,872	その他		繰延税金資産小計	12,121,989	評価性引当額	12,121,989	繰延税金資産合計		圧縮記帳積立金	7,744千円	繰延税金負債合計	7,744	繰延税金負債の純額	7,744	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,270,199千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,100</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,434</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">39,364</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,399,375</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,399,375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,119千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,196,616</td> </tr> <tr> <td>シンジケートローン・アレン</td> <td style="text-align: right;">64,227</td> </tr> <tr> <td>ジメントフィー</td> <td style="text-align: right;">143,001</td> </tr> <tr> <td>子会社損失負担金</td> <td style="text-align: right;">11,536,417</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,047,337</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">287,807</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,281,528</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,281,528</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	たな卸資産	1,270,199千円	未払事業税	13,100	貸倒引当金	7,434	賞与引当金	39,364	その他	69,275	繰延税金資産小計	1,399,375	評価性引当額	1,399,375	繰延税金資産合計		貸倒引当金	6,119千円	退職給付引当金	1,196,616	シンジケートローン・アレン	64,227	ジメントフィー	143,001	子会社損失負担金	11,536,417	繰越欠損金	1,047,337	有形固定資産	287,807	その他		繰延税金資産小計	14,281,528	評価性引当額	14,281,528	繰延税金資産合計	
たな卸資産	2,254,907千円																																																																																				
未払事業税	23,840																																																																																				
貸倒引当金	57,895																																																																																				
賞与引当金	41,382																																																																																				
その他	29,383																																																																																				
繰延税金資産小計	2,407,408																																																																																				
評価性引当額	2,407,408																																																																																				
繰延税金資産合計																																																																																					
貸倒引当金	31,276千円																																																																																				
退職給付引当金	1,154,383																																																																																				
関係会社株式評価損	657,445																																																																																				
シンジケートローン・アレン	92,248																																																																																				
ジメントフィー	58,057																																																																																				
子会社損失負担金	7,902,704																																																																																				
繰越欠損金	2,001,002																																																																																				
有形固定資産	224,872																																																																																				
その他																																																																																					
繰延税金資産小計	12,121,989																																																																																				
評価性引当額	12,121,989																																																																																				
繰延税金資産合計																																																																																					
圧縮記帳積立金	7,744千円																																																																																				
繰延税金負債合計	7,744																																																																																				
繰延税金負債の純額	7,744																																																																																				
たな卸資産	1,270,199千円																																																																																				
未払事業税	13,100																																																																																				
貸倒引当金	7,434																																																																																				
賞与引当金	39,364																																																																																				
その他	69,275																																																																																				
繰延税金資産小計	1,399,375																																																																																				
評価性引当額	1,399,375																																																																																				
繰延税金資産合計																																																																																					
貸倒引当金	6,119千円																																																																																				
退職給付引当金	1,196,616																																																																																				
シンジケートローン・アレン	64,227																																																																																				
ジメントフィー	143,001																																																																																				
子会社損失負担金	11,536,417																																																																																				
繰越欠損金	1,047,337																																																																																				
有形固定資産	287,807																																																																																				
その他																																																																																					
繰延税金資産小計	14,281,528																																																																																				
評価性引当額	14,281,528																																																																																				
繰延税金資産合計																																																																																					
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	90円45銭	1株当たり純資産額	75円39銭
1株当たり当期純損失	45円71銭	1株当たり当期純損失	15円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,960,788	13,388,590
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	42,256	120,391
(うち新株予約権)	42,256	120,391
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,918,531	13,268,199
期末の普通株式の数(株)	175,996,406	175,991,615

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、期末の普通株式数に加えて、1株当たり純資産額を算定しております。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失() (千円)	8,044,285	2,649,874
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	8,044,285	2,649,874
期中平均株式数(株)	176,003,378	175,993,624

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、期中平均株式数に加えて、1株当たり当期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>資本金の額の減少及び剰余金の処分 当社は、平成22年1月22日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的 当社の事業再構築のため、今後の機動的かつ効率的な経営及び柔軟な資本政策を可能とすることを目的として、資本金の額を減少し、これにより欠損の填補を行うものであります。</p> <p>(2)減少する資本金の額 当事業年度末の資本金の額20,164,948千円のうち、12,664,948千円を減少させ、減少後の資本金の額を7,500,000千円といたします。なお、上記の目的により、資本準備金の減少は行わないものといたします。</p> <p>(3)剰余金の処分 資本金の減少により増加するその他資本剰余金のうち、23,566,570千円を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損の填補を行います。これに伴い、その他資本剰余金は、948,068千円となり、欠損金は解消いたします。</p> <p>(4)日程 平成21年12月11日 取締役会決議日 平成22年1月22日 定時株主総会決議日 平成22年1月26日 債権者異議申述催告公告日(予定) 平成22年2月25日 債権者異議申述催告最終期日(予定) 平成22年2月26日 効力発生日(予定)</p>	<p>ストック・オプション(新株予約権)の消滅 平成21年9月1日付で付与した新株予約権について、付与者全員より自主的にその権利を放棄する旨の申し出があったため、平成22年12月14日をもって消滅しておりません。</p> <p>(1)消滅した新株予約権の内容 取締役会決議日 平成21年8月17日 付与日 平成21年9月1日 新株予約権を放棄する執行役数 9名 放棄された新株予約権の個数(株式数) 4,158個(4,158,000株) 放棄後の新株予約権の個数(株式数) 0個(0株)</p> <p>(注)発行時においては執行役8名、従業員1名に割当てましたが、その後、従業員1名は執行役に昇格しており、権利を放棄する者は執行役9名となっております。</p> <p>(2)消滅日 平成22年12月14日 なお、新株予約権の消滅に伴い、新株予約権の残高(当事業年度末120,391千円)全額を翌事業年度において取り崩す予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,691,523	1,239,068	1,306,597 (87,765)	5,623,993	4,265,341	214,144	1,358,651
構築物	327,185	171	47,742	279,613	242,971	3,278	36,642
機械及び装置	287,854	12,782	32,098 (8)	268,538	246,935	8,243	21,602
船舶	164,414	2,785	17,363	149,835	145,903	2,376	3,932
養殖設備	49,951		3,250	46,700	46,231	234	468
工具、器具及び備品	1,555,309	336,516	220,496 (28,847)	1,671,328	1,108,785	132,025	562,543
土地	1,807,025		650,680 (149,941)	1,156,345			1,156,345
建設仮勘定	14,079	134,816	14,079	134,816			134,816
有形固定資産計	9,897,344	1,726,138	2,292,310 (266,562)	9,331,172	6,056,170	360,303	3,275,001
無形固定資産							
その他	70,327	60,156		130,484	15,638	8,381	114,845
無形固定資産計	70,327	60,156		130,484	15,638	8,381	114,845
長期前払費用	124,089	489	12,457	112,121	14,509	12,441	97,611

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	銀座本店改装	1,161,664千円
工具、器具及び備品	銀座本店改装	217,023千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	六甲台あこや工場・蝶貝工場売却	442,579千円
土地	本社減損損失	84,702千円
	田崎ジュエリービル減損損失	65,239
	六甲台あこや工場・蝶貝工場売却	350,000
	篠原倶楽部売却	71,500

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	466,009	17,280	29,446	13,433	440,410
賞与引当金	101,925	96,957	101,925		96,957

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額及び債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	28,274
預金	
当座預金	22,405
普通預金	1,782,434
通知預金	1,180,000
定期預金	75,000
小計	3,059,839
合計	3,088,113

(ロ) 受取手形

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
(株)ヤマトヤシキ	23,289	平成22年10月	20,294
外市(株)	21,506	11月	47,406
オークニ宝飾(株)	20,544	12月	39,477
(株)サンアイインターナショナル	13,297	平成23年1月	34,050
(株)田中真珠	8,176	2月	19,370
その他	83,454	3月	6,585
		4月以降	3,083
合計	170,268	合計	170,268

(ハ) 売掛金

a 販売形態別内訳

販売形態	相手先	金額(千円)
小売	一般顧客	160,087
卸売	(有)あこや真珠母貝養殖所	160,285
	Tasaki Korea Co., Ltd.	73,620
	亜細亜田崎真珠股? 有限公司	24,261
	(株)スズラン	20,553
	田崎珠宝(上海)有限公司	18,592
	その他	274,896
合計		732,297

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ 日
売掛金	1,787,922	11,016,458	12,072,083	732,297	94.3	41.8

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品名	金額(千円)
真珠製商品	1,867,410
マベ真珠製商品	923,248
南洋真珠製商品	726,076
貴石・半貴石製商品	2,899,337
貴金属製商品	142,354
真珠浜揚珠	295,370
空枠	29,109
その他	184,106
合計	7,067,014

(ホ) 仕掛品

品名	金額(千円)
養殖仕掛品	160,909
アコヤ真珠	63,315
南洋真珠	33,625
宝飾工芸品	5,547
合計	263,398

(ハ) 原材料

品名	金額(千円)
核	11,729
貴石・半貴石	378,331
貴金属地金	798,166
その他	62,766
合計	1,250,993

(ト) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
田崎珠宝(上海)有限公司	526,991
MYANMAR TASAKI CO., LTD.	396,114
Tasaki Korea Co., Ltd.	99,999
亜細亜田崎真珠股? 有限公司	72,621
その他	0
合計	1,095,726

(チ) 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	567,400
大阪ダイヤモンド地下街(株)	153,240
三菱地所(株)	98,303
エイ・エフ・ビル管理(株)	65,665
吉本ビルディング(株)	58,015
その他	767,586
合計	1,710,209

負債の部

(イ) 支払手形

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
水木真珠(有)	38,090	平成22年10月	16,467
(株)大月真珠	31,584	11月	56,590
奥田真珠貿易(株)	22,489	12月	43,767
杉木真珠(株)	11,005	平成23年1月	14,664
東京真珠(株)	9,416	2月	24,981
その他	43,886		
合計	156,472	合計	156,472

(口) 買掛金

相手先	金額(千円)
DIMEXON ANTWERP B.V.B.A.	57,284
(株)桑山	31,058
中川装身具工業(株)	27,355
(株)光彩工藝	26,189
ROSYBLUE N.V.	23,837
その他	251,994
合計	417,719

(ハ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	2,384,882
合計	2,384,882

(注) (株)三井住友銀行の残高全額は、借入先をアレンジャーとするシンジケートローンであります。

(二) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,000,714
年金資産	1,601,857
未認識数理計算上の差異	451,524
合計	2,947,332

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	毎決算期後3ヵ月以内
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.tasaki.co.jp/what/index.html
株主に対する特典	下記のとおり

(注) 1 4月末日及び10月末日の株主に対して1年間有効の「株主ご優待割引券」を発行いたします。

株主ご優待割引券発行基準

株式数	枚数
1,000株以上 4,999株以下	商品代金の10%割引券を 2枚
5,000株以上	商品代金の10%割引券を 4枚

- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第52期)(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)平成22年1月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年1月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第53期第1四半期(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)平成22年3月15日関東財務局長に提出。

第53期第2四半期(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)平成22年6月14日関東財務局長に提出。

第53期第3四半期(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)平成22年9月13日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成22年6月23日関東財務局長に提出。

事業年度(第51期)(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書、有価証券報告書の訂正報告書の確認書

平成22年6月23日関東財務局長に提出。

事業年度(第52期)(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月22日

田崎真珠株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田崎真珠株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田崎真珠株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年1月22日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行うことについて決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田崎真珠株式会社の平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、田崎真珠株式会社が平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 1月28日

田崎真珠株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田崎真珠株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田崎真珠株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田崎真珠株式会社の平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、田崎真珠株式会社が平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 1月22日

田崎真珠株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田崎真珠株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田崎真珠株式会社の平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年1月22日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行うことについて決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年1月28日

田崎真珠株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田崎真珠株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田崎真珠株式会社の平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。